

平成26年  
消防年報



 高槻市消防本部  
Takatsuki City Fire Department



## はじめに

「平成7年1月17日午前5時46分頃」兵庫県南部地域を始め、関西地方に甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災から今年で20年を迎えました。

この間、消防は強固な消防体制を実現させるべく、組織、施設、装備等の消防全般にわたる体制強化が図られました。

しかしながら、近年の災害は大規模・多様化しており、全国各地で集中豪雨や土砂災害、台風、火山噴火などの自然災害が猛威を振るっています。

このような中、災害から市民の生命・身体・財産を守るという使命達成のため、各種災害への的確で迅速な対応に全力で取り組んでまいります。

なお、この消防年報は、平成26年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層のご理解と認識を深めていただくとともに本書を広くご活用いただければ幸いです。

平成27年8月

高槻市消防本部

消防長 奥田 晃

## 凡 例

1 この年報は、高槻市における平成26年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

# 目 次

## 高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

## 消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成26年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成26年中主要記録	2 2
9 主な事務事業の概要（平成26年度）	2 5
10 平成26年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

## 総 務

### 1 予 算

（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成26年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成26年度消防歳出予算（科目別）	3 0

### 2 人 事

（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
(2) 危険物施設の種類と構成	4 1
(3) 危険物施設の内訳	4 2
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 3
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防災管理者資格修了証交付状況	4 8
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(4) 条例届出事項処理件数	4 9
(5) 少量危険物施設等の状況	4 9
(6) 違反処理状況	4 9
(7) 防火対象物立入検査状況	5 0

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火診断状況	5 2

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去5年間の火災状況	5 6

2 救 急

(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出場件数	5 9
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 0
(6) 救急隊別出場状況	6 0
(7) 除細動及び特定行為実施状況	6 0

(8) 救急医療体制の現況	6 0
(9) 特別救急隊出場状況の推移	6 1
(10) 救急隊員の教育訓練	6 2
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出場	6 4
(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 応援協定等締結状況	
(1) 消防相互応援協定	6 6
(2) その他の協定	6 6
(3) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有無線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線	7 3
(2) 指令情報系アナログ無線	7 3
(3) 署活動系無線	7 4
(4) ヘリコプターテレビ伝送システム用無線	7 4
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム全体構成図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話（119）受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9

## 2 気 象

(1) 気象記録	8 0
(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況	8 1

## 消 防 団

1 消防団の組織	8 5
2 定員と実員	8 5
3 消防ポンプ等の配置状況	8 6
4 防災用資機材の配置状況	8 6
5 階級別団員数	8 7
6 消防団員年齢調	8 7
7 消防団員在職年数調	8 8
8 消防団員表彰受章（賞）状況	8 8
9 教養・訓練	8 9
10 災害活動	8 9
11 退職消防団員表彰受章（賞）状況	8 9

## 付 録

高槻市の主な火災	9 3
----------	-----

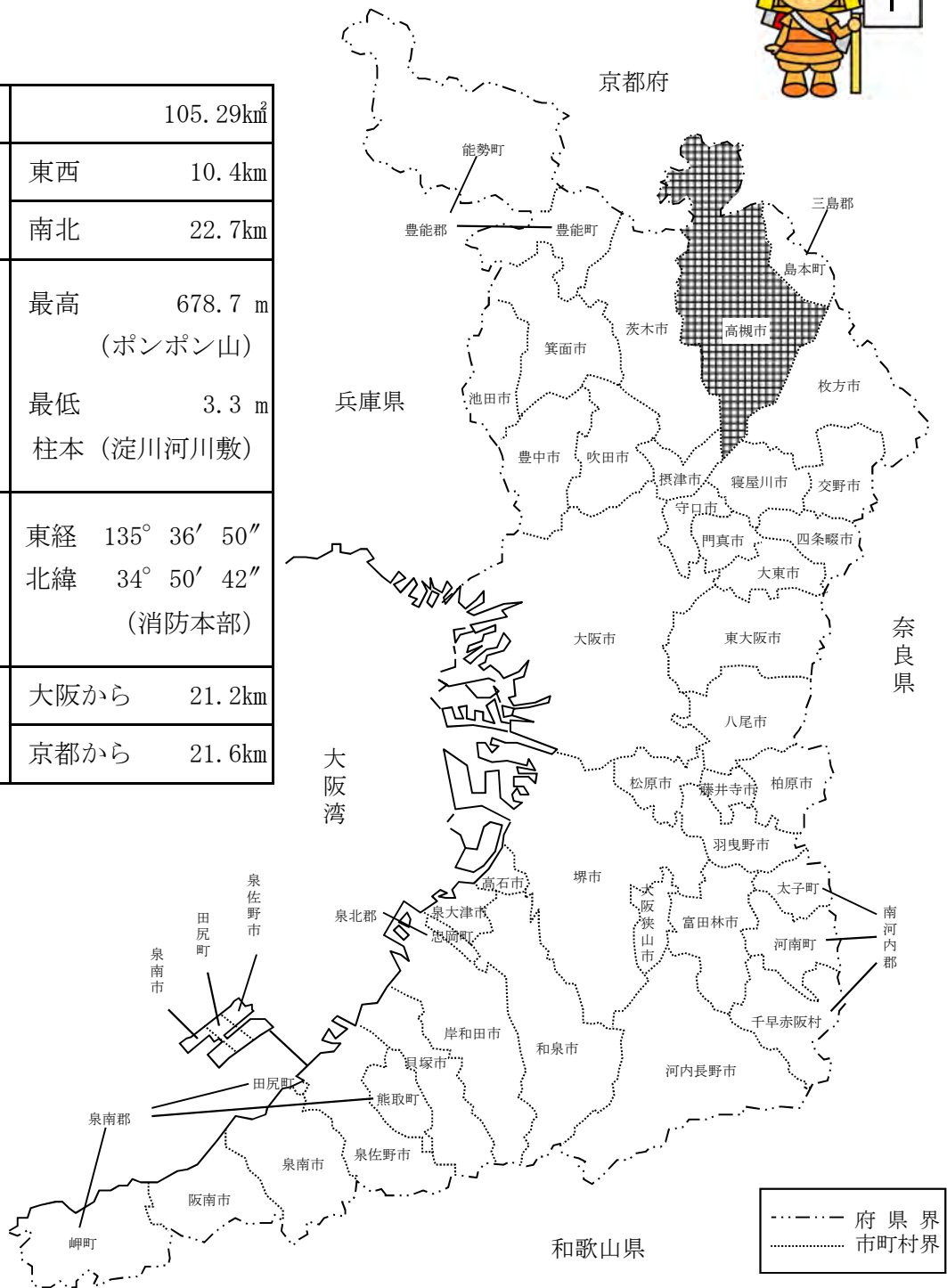
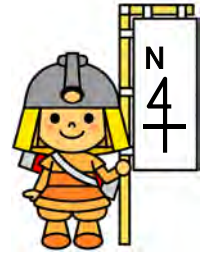


# 高槻市の概況



# 1 位置及び面積

面積	105.29km <sup>2</sup>	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m (ポンポン山)
	最低	3.3 m 柱本 (淀川河川敷)
本部の位置	経度	東経 135° 36' 50"
	緯度	北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

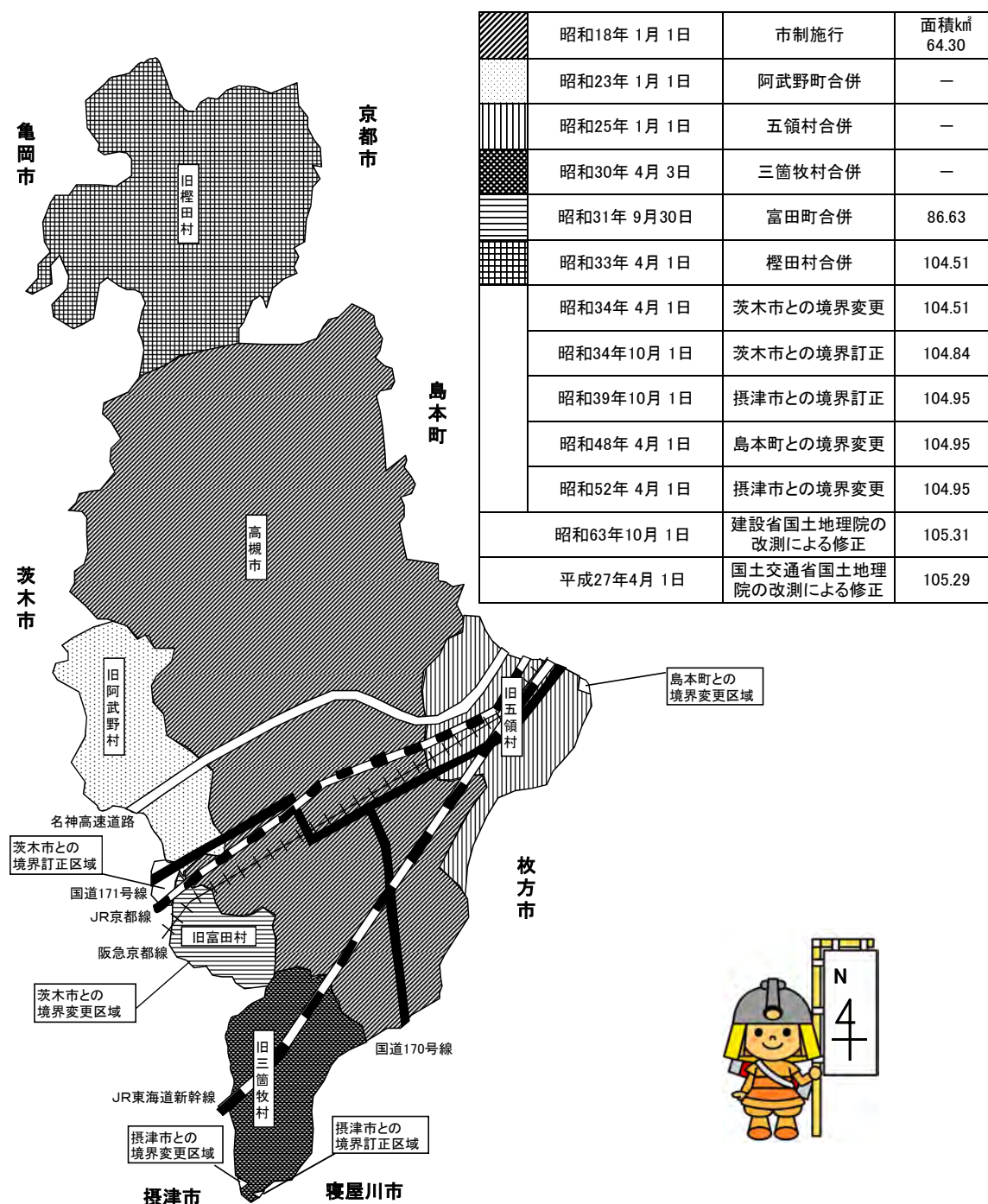


## 2 市勢

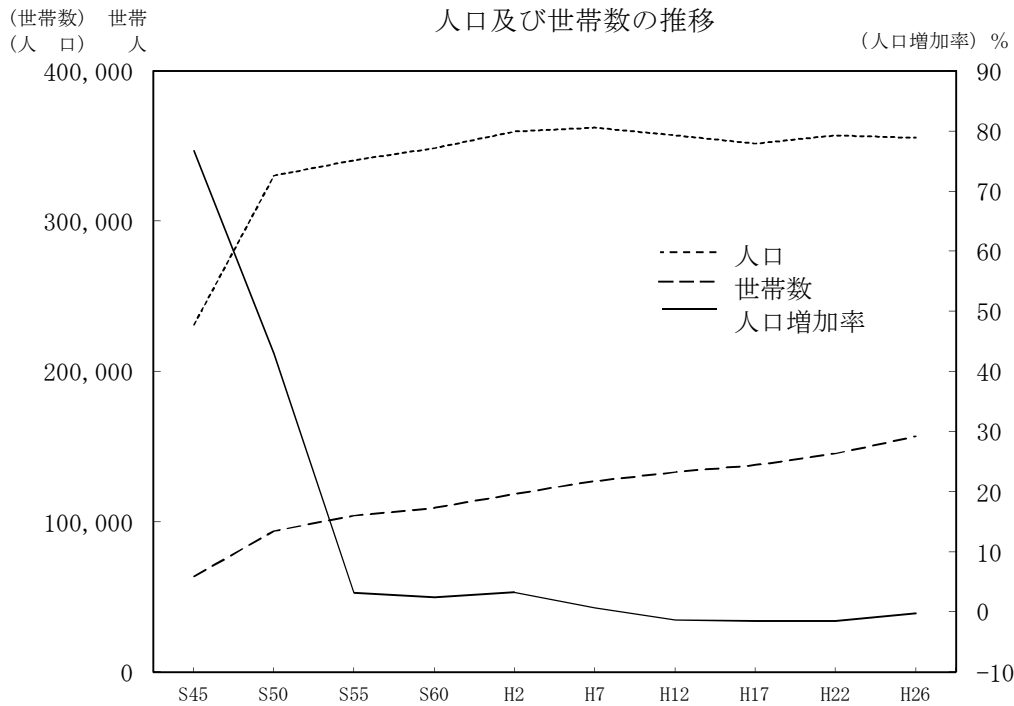
本市の位置は、東経135° 37'、北緯34° 50' 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29km<sup>2</sup>で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30km<sup>2</sup>、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

## 3 市域の変遷



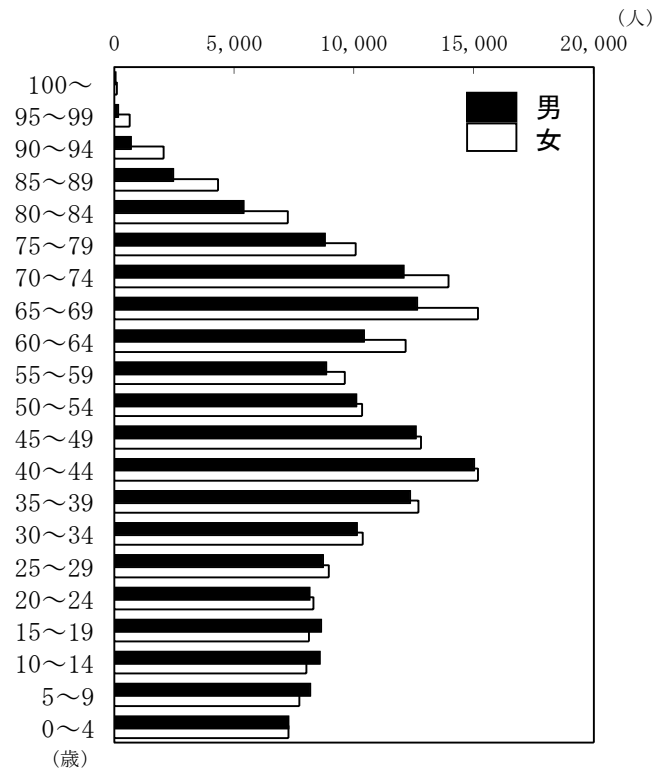
## 4 人口及び世帯数の推移



※ 上記表の昭和45～平成22年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

過去5年間の人口及び世帯数の推移

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成22年12月31日現在		358,587	153,906
平成23年	〃	357,387	154,451
平成24年	〃	357,009	155,608
平成25年	〃	356,388	156,382
平成26年	〃	355,515	157,020





# 消 防 の 現 況





# 1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曾部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m <sup>2</sup> ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m <sup>2</sup> ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m <sup>2</sup> の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m <sup>2</sup> の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m <sup>2</sup> ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m <sup>2</sup> ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m <sup>2</sup> ）業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m <sup>2</sup> ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m <sup>2</sup> ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m <sup>2</sup> とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m <sup>2</sup> 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m <sup>2</sup> ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m <sup>2</sup> ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m <sup>2</sup> ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m <sup>2</sup> ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m <sup>2</sup> ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m <sup>2</sup> ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m <sup>2</sup> ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m <sup>2</sup> ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m <sup>2</sup> ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m <sup>2</sup> ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m <sup>2</sup> ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・I P 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
平成 20 年 10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 22 年 10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 23 年 6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）6 階建、延面積 4, 886. 16 m <sup>2</sup> の免震構造）
平成 23 年 6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）2 階建、延面積 1, 034. 93 m <sup>2</sup> ）
平成 24 年 8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663. 70 m <sup>2</sup> ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479. 08 m <sup>2</sup> ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84. 00 m <sup>2</sup> ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙行
平成 25 年 3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
平成 25 年 6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 A L C 造折板葺平屋建、延面積 112. 95 m <sup>2</sup> ）

## 2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 中消防署	合同庁舎 桃園町4番30号	RC造6F	5,921.09㎡	平23.6
消防訓練センター	桃園町4番30号	RC造6F	479.08㎡	平25.3
主訓練塔		RC造2F	84.00㎡	平25.3
副訓練塔				
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97㎡	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	345.39㎡	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64㎡	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84㎡	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03㎡	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11㎡	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63㎡	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22㎡	平10.9

### 借受施設

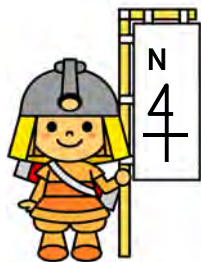
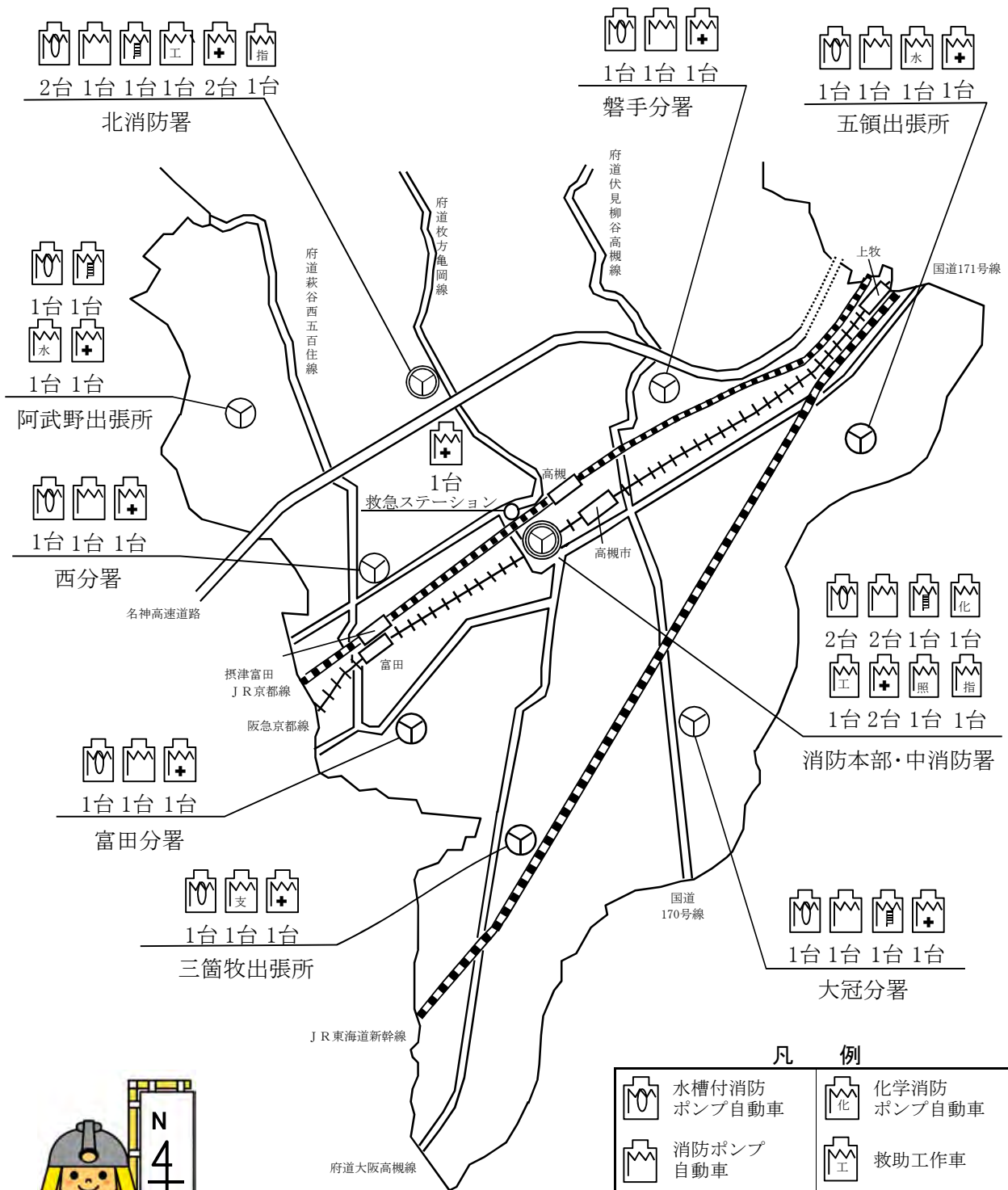
消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 救急ステーション	南芥川町11番1号 (大阪府三島救急医療センター内)	RC造4F	42.3㎡ (5,199.49㎡)	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

### 3 消防力の分布



#### 凡 例

	水槽付消防ポンプ自動車		化学消防ポンプ自動車
	消防ポンプ自動車		救助工作車
	電源照明車		大型水槽車
	はしご付消防自動車		支援車
	指揮車		救急自動車

※消防本部の指揮車は除く

## 4 消防力の整備指針と現有消防力

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	17 台	16 台	94.1%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	4 台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	100.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	11 台	10 台	90.9%
指 揮 車	2 台	2 台	100.0%
職 員 数	417 人	321 人	77.0%

※ 算定数は「平成 27 年度消防施設整備計画実態調査」による。

※ 非常用車両含まず。



※ 再任用職員含む。

### 指 標

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

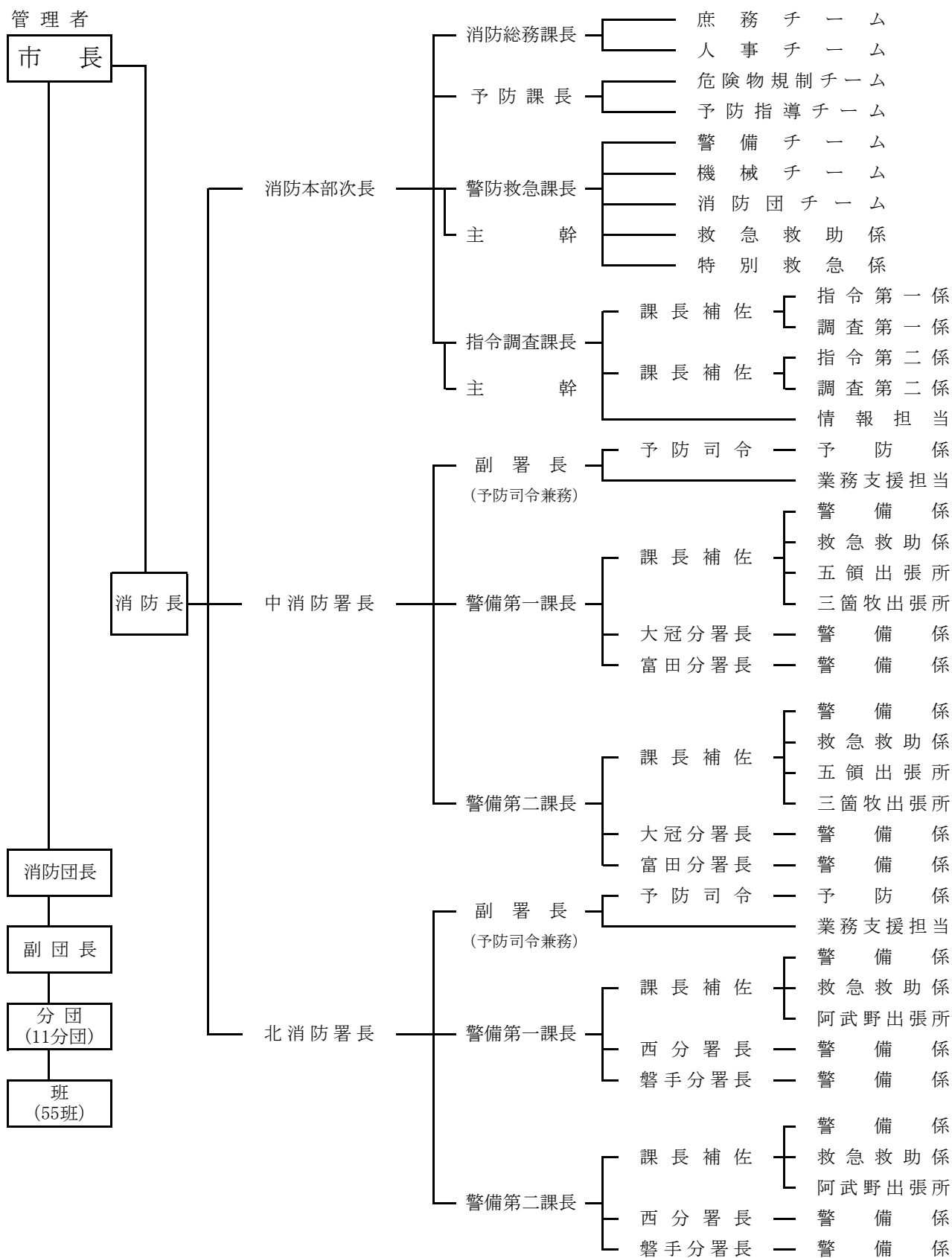
	<p>消防費 市民 1 人当り 約 8,698 円</p>		<p>消防職員数 市民約 1,114 人に 1 人</p>
---	---------------------------------------	--	-----------------------------------

(平成 26 年中)

	<p>火災 約 7.3 日に 1 件</p>		<p>救急出場 1 日に約 50.6 件</p>
---	----------------------------	---	------------------------------

# 5 消防組織機構図

(平成27年4月1日現在)



## 6 事務分掌

### 消防本部

#### －消防総務課－

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関する事。
- (2) 消防の総合計画の総括に関する事。
- (3) 主要施策の調整に関する事。
- (4) 儀式及び渉外事務に関する事。
- (5) 消防本部の公印の管守に関する事。
- (6) 文書の收受、発送及び記録の整理、保存に関する事。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関する事。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関する事。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関する事。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関する事。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関する事。
- (12) 物品の出納に関する事。
- (13) 職員の定数及び配置に関する事。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関する事。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関する事。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関する事。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関する事。
- (18) 職員の福利厚生に関する事。
- (19) 消防職員委員会に関する事。
- (20) 職員の共済組合に関する事。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関する事。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関する事。
- (23) 当直等の割当てに関する事。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関する事。
- (25) 他の課の主管に属しない事。

#### －予防課－

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関する事。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関する事。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関する事。
- (4) 予防統計に関する事。
- (5) 予防広報に関する事。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関する事。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関する事。
- (9) 火災警報に関する事。
- (10) 火災予防上の行政命令に関する事。
- (11) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関する事。
- (12) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関する事。
- (13) 防火管理に関する講習会に関する事。
- (14) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関する事。



- (15) 消防音楽隊に関する事。
- (16) 所管に係る証明に関する事。

#### 一 警防救急課一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (11) 各種訓練に関する事。
- (12) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (13) 消防団事務に関する事。
- (14) 消防機械器具の整備及び保全に関する事。
- (15) 消防機械器具の取扱指導に関する事。
- (16) 消防機械器具の改善及び研究に関する事。
- (17) 消防機械の燃料に関する事。
- (18) 消防車両の整備計画に関する事。
- (19) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (20) 消防車両の事故処理に関する事。
- (21) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (22) 交通安全対策に関する事。
- (23) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。

#### ◇ 救急救助係

- (1) 救急及び救助業務の総括に関する事。
- (2) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (3) 救急及び救助の機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急及び救助の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

#### ◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急技術の研究に関する事。
- (6) 所管に係る機械器具の整備に関する事。
- (7) 救急ステーションの維持管理に関する事。

## 一指令調査課一

### ◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。

### ◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

## 消防署

### ◇ 予 防 係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

## 一警備第一課及び警備第二課一

### ◇ 警 備 係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防衛活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管に係る証明に関する事。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関する事。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関する事。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関する事。
- (12) 救急活動に関する事。
- (13) 課の庶務に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関する事。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関する事。
- (5) 所管に係る証明に関する事。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関する事。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関する事。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (3) 救急活動に関する事。
- (4) 災害の被害調査に関する事。
- (5) 消防活動の記録に関する事。
- (6) 消防地水利に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (9) 職員の願ひ届けに関する事。

**一分署**

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関する事。
- (2) 職員の願ひ届けに関する事。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (5) 救急活動に関する事。
- (6) 災害の被害調査に関する事。
- (7) 消防活動の記録に関する事。
- (8) 消防地水利に関する事。
- (9) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (11) 分署の庶務に関する事。

## 7 平成26年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成26年1月16日 高槻市消防本部及び消防署公印 規程の一部改正	公印使用簿(様式第2号)の公印区分を詳細に明記するため、様式第2号について所要の改正を行った。 (施行日 令達の日)
平成26年3月10日 高槻市消防団公印規程の制定	当市消防団における公印の整備に伴い、適正な管理を行うため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成26年3月27日 高槻市火災予防条例の一部改正	「消防法施行令の一部を改正する政令(平成25年政令第88号)」により本条例において引用する消防法施行令の条項が移動したため、所要の改正を行った。 また、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令(平成26年政令第17号)」に基づき、申請に対する審査事務手数料の額を引き上げた。 (施行日 平成26年4月1日)
平成26年3月27日 高槻市消防団員等公務災害補償 条例の一部改正	「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律(平成24年法律第51号)」により、本条例において引用する障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の条項が移動したため、所要の改正を行った。 (施行日 平成26年4月1日)
平成26年3月27日 高槻市消防長及び消防署長の資 格を定める条例の制定	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成25年法律第44号)」による消防組織法の一部改正に伴い、現行、「市町村の消防長及び消防署長の任命資格を定める政令(昭和34年政令第201号)」で規定されている消防長及び消防署長の資格について、「市町村の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令(平成25年政令第263号)」で定める基準を参酌して条例で定めることとされたため、当該基準を参酌し所要の規定整備を行った。 (施行日 平成26年4月1日)
平成26年6月27日 高槻市火災予防条例の一部改正	平成25年8月に発生した福知山市花火大会火災を踏まえた、多数の者の集合する催しの防火管理体制の構築を図るための「対象火気器具等の取扱いに関し火災の予防のために必要な事項に係る条例制定基準」の改正に伴い、当該基準に基づき、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成 26 年 6 月 27 日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正	平成 25 年 8 月に発生した福知山市花火大会火災を踏まえた、多数の者の集合する催しの防火管理体制の構築を図るための「対象火気器具等の取扱いに関し火災の予防のために必要な事項に係る条例制定基準」の改正による「高槻市火災予防条例」の一部改正に伴い、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)
平成 26 年 6 月 27 日 高槻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	非常勤消防団員の処遇改善を図るため、「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成 26 年政令第 56 号）」に基づき、退職報償金の支給額を引き上げるため、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)
平成 26 年 12 月 19 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 28 号）」による児童扶養手当法の一部改正により、本条例において引用する同法の条項が移動したため、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)

## 8 平成26年中主要記録

月・日	記 事
1 月 12 日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 217 名、消防団員 414 名、自衛消防隊 89 名、消防車両 30 台が参加。来場者約 2,200 名。
1 月 26 日	高槻市全域大防災訓練 消防職員 214 名、消防団員 277 名、消防車両 19 台のほか、北摂地区 8 消防本部、消防職員 59 名、消防車両 16 台が参加。
2 月 16 日	防災講演会（関西大学高槻ミュージックキャンパス 5 階 ミュージックホール） 「よくわかる災害への備え方ーよく知って、きちんと備えるー」 講演者：関西大学 社会安全学部 准教授 越山 健治氏
3 月 1 日	高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート 2014」（アクトアモレー 2 階 アクトドーム） 来場者約 2000 名。
3 月 1 日 ～ 7 日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3 月 3 日 ～ 4 日	放射線研修（消防本部） 放射線災害に対する専門知識の向上を図るため、研修会を実施。
3 月 11 日 ～ 12 日	国際消防救助隊研修（大阪市此花区、大阪市消防学校） 国際消防救助隊員 2 名が参加。
3 月 18 日 ～ 19 日	山岳救助訓練（大字田能周辺） 山間部での救急救助事案における大阪市消防局との連携訓練。 救助隊等 8 隊 36 名、大阪市消防局航空隊が参加。
3 月 23 日	大阪府消防表彰式（エル大阪） 消防庁長官表彰、大阪府知事表彰、日本消防協会会長表彰及び大阪府消防協会会長表彰を消防職団員 121 名が受章（伝達を含む）。
4 月 6 日	消防団入団式（消防本部 研修室） 新規団員 38 名が入団。
4 月 20 日	消防団員特別教育訓練（訓練指導員研修） 大阪府立消防学校で開催され、消防団員 2 名が受講。
5 月 11 日	上級救命講習（北消防署） 31 名受講。
5 月 11 日	消防団員幹部教育訓練（初級幹部科）及び基礎（初任）教育訓練 大阪府立消防学校で開催され、消防団員 46 名が受講。
5 月 21 日 ～ 22 日	甲種防火管理新規講習（消防本部 研修室） 119 名が受講修了。
5 月 23 日	乙種防火管理講習（消防本部 研修室） 6 名が受講修了。

月・日	記 事
6月1日 ～ 30日	大阪府危険物安全月間 期間中、管内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6月3日	自衛消防隊訓練（史跡嶋上郡衙跡附寺跡仮設広場） 39事業所、113名が参加。
6月20日	甲種防火管理再講習（消防本部 研修室） 21名が受講修了。
6月27日	防災管理新規講習（消防本部 研修室） 8名が受講修了。
7月6日	消防団員健康づくりセミナー（消防本部 研修室） 消防団員95名が参加。
7月26日	第43回消防救助技術近畿地区指導会（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 本市消防本部から2種目に17名が参加。
8月6日 ～ 8日	応急手当普及員講習（消防本部 研修室） 市立小・中学校、幼稚園教員33名が受講。
8月17日	大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練（吹田市立佐井寺中学校） 消防団員70名が参加。
8月30日	高槻市地域防災総合訓練（淀川河川公園 大塚地区） 消防職員71名、消防団員70名、消防車両14台が参加。
9月2日 ～ 3日	救急救命技術練成会（消防本部 研修室） 救急隊18隊72名が参加。
9月7日	2014市民の健康フェアに参画（高槻現代劇場） 来場者約2,400名。
9月7日	第58回大阪府消防大会 大阪府立消防学校で開催され、消防団員61名が参加。
9月13日	高槻・島本災害医療対策訓練（高槻市立五百住小学校） 約250名が参加。
9月16日 ～ 17日	警防技術練成会（消防本部） 消防隊18隊72名が参加。
9月21日	消防団員安全管理セミナー（消防本部） 消防団員68名が参加。
10月4日	大阪府・三島地域4市1町合同防災訓練（大阪府日本万国博覧会記念公園 お祭り広場） 消防職員19名、消防団員5名、消防車両5台が参加。
10月18日 ～ 19日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（和歌山県田辺市） 消防隊1隊5名、後方支援隊1隊3名が参加。

月・日	記 事
10月19日 及び26日	消防団員幹部教育訓練（中級幹部科） 大阪府立消防学校で開催され、消防団員1名が受講。
10月19日	上級救命講習（中消防署） 25名が受講。
10月29日	名神高速道路（西部地区）合同防災訓練（茨木市） 救助隊1隊4名、救急隊1隊3名が参加。
10月30日 ～31日	甲種防火管理新規講習（消防本部 研修室） 91名が受講修了。
11月1日	高槻駅での大規模災害に備えた異常時対応・避難誘導訓練 消防職員10名、消防車両3台が参加。
11月7日	消防団幹部管外視察研修（奈良県 五條市） 消防団員16名が参加。
11月8日	高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート」（アクトアモーレ2階 アクトドーム） 来場者約200名。
11月9日 ～15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11月11日 ～13日	応急手当普及員講習（消防本部 研修室） 13名が受講。
11月14日	第20回全国女性消防団員活性化ちば大会（舞浜アンフィシアター） 女性消防団員2名が参加。
11月23日	大阪府NBCテロ対策訓練（豊中市） 消防職員7名、消防車両2台が参加。
11月26日	第2回大阪府下警防技術指導会（大阪市消防局高度教育訓練センター） 指導会へ消火隊1隊4名、合同訓練へ指揮隊1隊3名が参加。
11月30日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ車2台、消防ポンプ積載車50台、消防小型動力ポンプ54台の 点検を実施。
12月2日 ～3日	関西電力との救助合同訓練 救助隊2隊25名、関西電力関係機関80名が参加。
12月2日 ～4日	国際消防救助隊セミナー（滋賀県大津市） 国際消防救助隊登録隊員1名が参加。
12月10日 ～31日	歳末特別警戒の実施 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等。
12月12日	第2回RESCUEネットワークOSAKA（大阪市消防局） 大阪府下28消防本部の救助実務担当者約200名が集まり、災害事例の検討や意見 交換等が実施され、本市から3名が参加。



## 9 主な事務事業の概要（平成26年度）

事務事業名	概要	
救急高度化事業	○ 高度救命処置用資機材更新 (富田分署・西分署)	2式
	○ 応急手当普及啓発器具更新 レサシアンスキルレポーターモデル	2台
	レサシジュニアスキルレポーターモデル	1台
	○ 救急救命士養成課程	4名
	○ 救急救命士気管挿管病院実習	5名
	○ ビデオ喉頭鏡講習	7名
	○ 処置拡大2行為追加講習	11名
	○ 指導救命士養成研修	2名
○ 市民に対する応急手当の普及啓発		
消防車両更新	○ 高規格救急自動車更新 (富田分署・西分署)	2台
	○ 査察車更新(寄贈)	1台
消防機械整備	○ 化学消防ポンプ自動車オーバーホール (中消防署)	1式
	○ 災害用エアートント更新	1式
	○ 陽圧式化学防護服更新	28式
	○ 電動油圧器具整備	1式
消防施設維持補修	○ 単車更新	5台
	○ 阿武野出張所屋上防水外壁塗装工事	1式
	○ 五領出張所庁舎敷地舗装改修工事	1式
消火栓設置改良	○ 消火栓の設置・改良	55箇所

## 10 平成26年中の火災・救急の概況

### (1) 火災

平成26年中に高槻市内で発生した火災件数は、50件で平成25年と比べて61件減少した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は1.4ポイントで、前年の3.1ポイントと比べて1.7ポイント減少し、全国平均(平成25年中)の3.7ポイントよりも2.3ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が27件(構成比54%)、林野火災0件(同0%)、車両火災7件(同14%)、その他火災16件(同32%)であった。

建物火災は前年の49件を下回り、そのうち住宅火災(併用住宅及び共同住宅を除く)が11件で建物火災全体の約41%を占めている。焼損床面積は910㎡で、前年の342㎡に比べ568㎡の増加となった。焼損表面積は6㎡で、前年の38㎡に比べ32㎡減少している。

損害額は約9,927万9千円で前年の約5,746万円に比べ約4,181万9千円増加した。

これは、火災1件あたり約198万6千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「放火(疑いを含む)」で14件(構成比28%)、2位は「こんろ」で6件(同12%)、3位は「たばこ」で5件(同10%)、4,5位は「火遊び」「ストーブ」で各3件(同6%)である。

火災による死者は1人となっている。また、負傷者は12人で、その内訳は重傷者3人、中等症者3人、軽症者6人となっている。

### (2) 救急

平成26年中の高槻市における救急出場件数は18,458件、搬送人員は16,811人と、前年に比べ救急出場件数は140件の減少、搬送人員は42人増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は64.1%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は63.5%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、搬送人員の65.0%を占めており、全国平均の49.9%(平成25年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報並びに救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、東日本大震災や阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当(AEDの取り扱い含む。)の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

# 総務



# 1 予 算

## (1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
平成				
22		103,073,170	4,370,105	4.24
23		104,882,766	5,310,745	5.06
24		102,420,686	3,880,800	3.79
25		109,796,371	3,103,757	2.83
26		122,804,721	3,089,960	2.52

※1 以下予算関係資料については、消防費（款）の中に水防費を含んでいない。

また平成26年度については、補正第6号（平成27年3月3日議決）までを記載した。

## (2) 平成26年度消防歳出予算（経費別）

経費区分	区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
			性 質 別	経 費 別
消費的経費		2,905,281		
	人 件 費	2,586,599	83.71	94.02
	物 件 費	220,687	7.14	
	補 助 費	97,995	3.17	
投資的経費		184,679		5.98
	建設事業費	184,679	5.98	
合 計		3,089,960		100

## (3) 平成26年度消防歳出予算 (科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,089,960	2,795,468	109,813	184,679
比 率 (%)	100	90.47	3.55	5.98

(内訳)

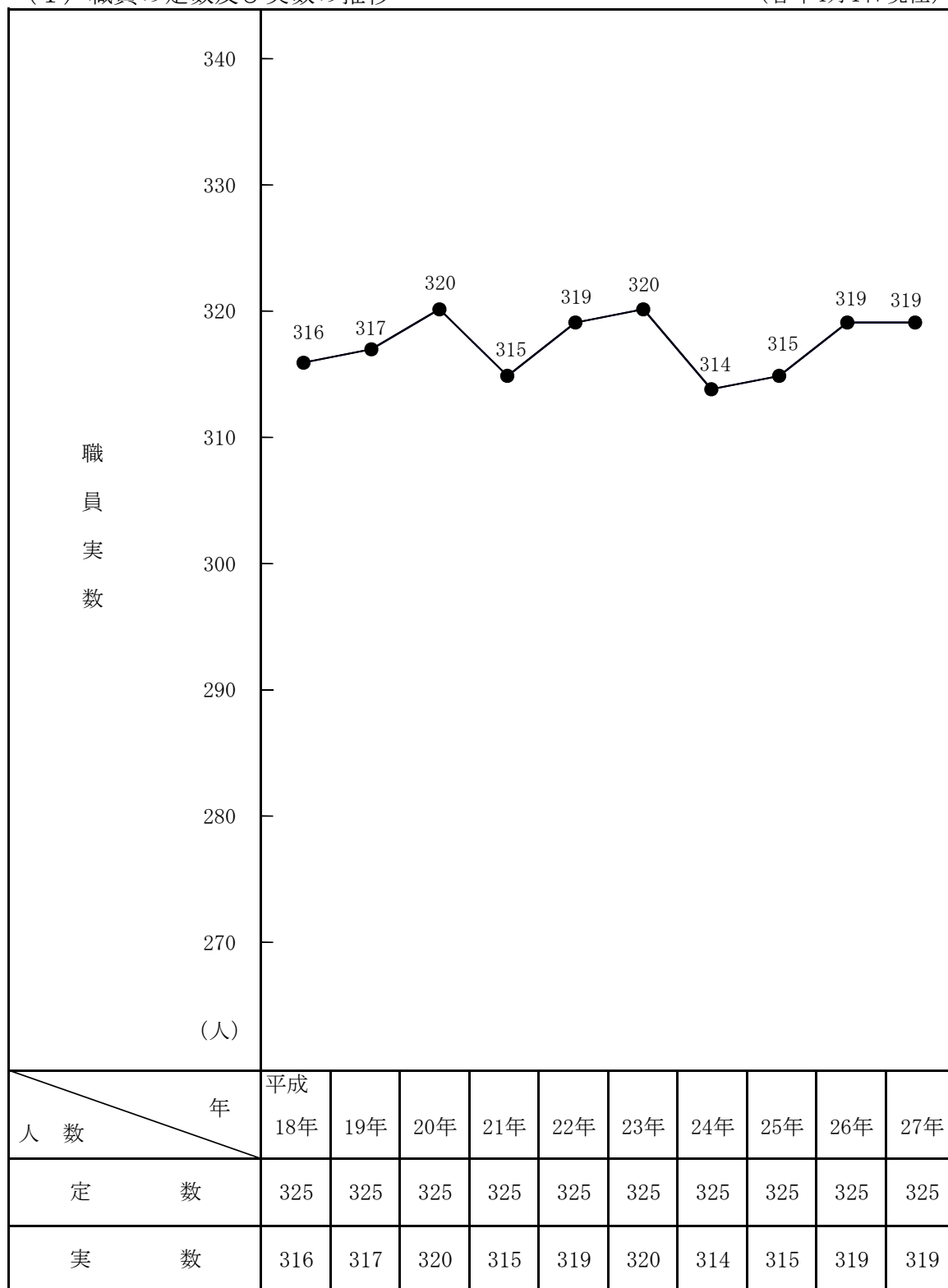
(千円)

目 節	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	1,000		
給 料	2,306	22,066	
職 員 手 当 等	1,139,883		
共 済 費	1,031,066		
災 害 補 償 費	390,278		
報 償 費	673	28,700	
旅 費	3,839	17,383	
交 際 費	11	60	
需 用 費	71,287	8,094	59,820
役 務 費	25,591	1,092	255
委 託 料	86,466		
使用料及び賃借料	9,189	220	30
工 事 請 負 費			34,791
公 有 財 産 購 入 費			
原 材 料 費	30		
備 品 購 入 費	1,114		80,694
負担金補助及び交付金	30,670	31,301	9,000
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	1,865	797	89
合 計	2,795,468	109,813	184,679

## 2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び非常勤職員を除く
- ・定数に消防長を含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(平成27年4月1日現在)

階級別	所属別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計	
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計		
消 防 本 部	消 防 長	1								1		0	1	
	消 防 出 向		1		2					1		0	1	
	消 防 総 務 課	課 長			1					1		0	1	
		副 主 幹				1				1		0	1	
	予 防 課	庶 務 人 事 課				1	2	1	1	5	1	1	6	
		副 主 幹			1					1		0	1	
	警 防 救 急 課	危 険 物 規 制 予 防 指 導 チーム				1	1		1	3		0	3	
		課 長			1					1		0	1	
		副 主 幹			1					1		0	1	
		警 備 チーム				1	1	1		3		0	3	
		消 防 団 チーム				1			1	3		0	3	
		機 械 救 急 救 助 係					1		1	2		0	2	
		救 急 救 助 係					2			2		0	2	
		特 別 救 急 係					3	4		7		0	7	
		課 長			1					1		0	1	
		主 幹			2					2		0	2	
	指 令 課	副 主 幹				2				2		0	2	
		主 幹				1				1		0	1	
		指 令 第 1 係					1	1		3	5	0	5	
		指 令 第 2 係					2			3	5	0	5	
		調 査 第 1 係					2	1	1	1	5	0	5	
		調 査 第 2 係					2	1	1	1	5	0	5	
	中 消 防 署	小 署 計 長	1	1	7	14	21	12	5	16	77	1	1	78
		副 署 長		1							1		0	1
		予 業 務 支 援 担 当			1			2	2	2	6		0	6
		警 備 第 一 課	課 長			1					1		0	1
			課 長 補 佐				1				1		0	1
警 備 救 急 救 助 係							2	3		4	9	0	9	
五 領 出 張 所							3	2	1	3	9	0	9	
三 箇 牧 出 張 所							2	3	1	3	9	0	9	
大 冠 分 署 警 備 係					1	2	1	1	6	11		0	11	
富 田 分 署 警 備 係					1	1	3		6	11		0	11	
警 備 第 二 課		課 長			1					1		0	1	
		課 長 補 佐				1				1		0	1	
		警 備 救 急 救 助 係					2	2	1	3	8	0	8	
		五 領 出 張 所					3	3		5	11	0	11	
		三 箇 牧 出 張 所					2	3		4	9	0	9	
	大 冠 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11	0	11		
	富 田 分 署 警 備 係				1	2	2	6	11		0	11		
北 消 防 署	小 署 計 長	0	1	3	6	29	34	6	54	133	0	0	133	
	副 署 長		1						1		0	1		
	予 業 務 支 援 担 当					2	1		2	5		0	5	
	警 備 第 一 課	課 長			1					1		0	1	
		課 長 補 佐				1				1		0	1	
		警 備 救 急 救 助 係					2	3	1	5	11	0	11	
		阿 武 野 出 張 所					3	1	2	3	9	0	9	
		西 分 署 警 備 係				1	2	2	1	4	10	0	10	
		磐 手 分 署 警 備 係				1	1	3	1	4	10	0	10	
		課 長			1					1		0	1	
	警 備 第 二 課	課 長 補 佐				1				1		0	1	
		警 備 救 急 救 助 係					2	1		5	8	0	8	
		阿 武 野 出 張 所					3	1	1	4	9	0	9	
		西 分 署 警 備 係				1	1	2	2	4	10	0	10	
		磐 手 分 署 警 備 係				1	1	3		5	10	0	10	
小 合 計		0	1	3	6	21	26	9	44	110	0	0	110	
大 合 計		1	3	13	26	71	72	20	114	320	1	1	321	

- ・非常勤職員1名除く
- ・再任用職員含む



### (3) 職員の勤続年数調

(平成27年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満						6		14	20		0	20
1 年 以 上 2 年 未 満								14	14		0	14
2 " 3 "								16	16		0	16
3 " 4 "								15	15	1	1	16
4 " 5 "								11	11		0	11
5 " 6 "								19	19		0	19
6 " 7 "								9	9		0	9
7 " 8 "							2	6	8		0	8
8 " 9 "						2	3	5	10		0	10
9 " 10 "						7	4	2	13		0	13
10 " 11 "					2	6	2	2	12		0	12
11 " 12 "						5	1		6		0	6
12 " 13 "					1	5			6		0	6
13 " 14 "					2	5	1		8		0	8
14 " 15 "					1	1			2		0	2
15 " 16 "					3	5			8		0	8
16 " 17 "					1				1		0	1
17 " 18 "					12	7	1		20		0	20
18 " 19 "									0		0	0
19 " 20 "					6	3			9		0	9
20 " 21 "									0		0	0
21 " 22 "				1	3	2			6		0	6
22 " 23 "					6				6		0	6
23 " 24 "				2	3				5		0	5
24 " 25 "					1	1			2		0	2
25 " 26 "									0		0	0
26 " 27 "				1	2	2			5		0	5
27 " 28 "									0		0	0
28 " 29 "					1				1		0	1
29 " 30 "			1	7	9	6			23		0	23
30 " 31 "			3	5	2		1		11		0	11
31 " 32 "									0		0	0
32 " 33 "		2	2	2	7	3			16		0	16
33 " 34 "				2	1		1		4		0	4
34 " 35 "				1	1				2		0	2
35 " 36 "		1	4	3	4	2	2		16		0	16
36 年 以 上	1		3		3	4	2	1	14		0	14
計	1	3	13	24	71	72	20	114	318	1	1	319
平 均 勤 続 年 数	36.0	33.0	33.2	29.8	23.6	16.5	17.0	3.9	15.5	3.0	3.0	15.5

・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く

・ 再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(平成27年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳								1	1		0	1
19歳								5	5		0	5
20歳								7	7		0	7
21歳								5	5		0	5
22歳								10	10		0	10
23歳								9	9		0	9
24歳								10	10		0	10
25歳								15	15		0	15
26歳							1	9	10		0	10
27歳							1	5	6		0	6
28歳						1	2	19	22		0	22
29歳							2	9	11		0	11
30歳						4		2	6	1	1	7
31歳						4	1	4	9		0	9
32歳						3	3	2	8		0	8
33歳					3	5			8		0	8
34歳						6	2		8		0	8
35歳					2	5	1	1	9		0	9
36歳					2	2			4		0	4
37歳					2	5			7		0	7
38歳					1				1		0	1
39歳				1	4	2			7		0	7
40歳					5	4			9		0	9
41歳					3	2	1		6		0	6
42歳					7	3			10		0	10
43歳					4				4		0	4
44歳					5	2			7		0	7
45歳									0		0	0
46歳				1	2				3		0	3
47歳				1	3	4			8		0	8
48歳				1	2	2			5		0	5
49歳				2	4	1	1		8		0	8
50歳			2		2	1			5		0	5
51歳				6	4		1		11		0	11
52歳			1	5	3	2			11		0	11
53歳			3	1	2	1			7		0	7
54歳		1	1		4				6		0	6
55歳			1	1					2		0	2
56歳		1		1		2	1	1	6		0	6
57歳		1	1	3	1	1	1		8		0	8
58歳			1	1	2				4		0	4
59歳	1		3		4	4	2		14		0	14
60歳以上						6			6		0	6
計	1	3	13	24	71	72	20	114	318	1	1	319
平均年齢	59.0	55.7	54.8	51.5	45.5	41.8	38.5	25.4	38.0	30.0	30.0	38.0

- ・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く
- ・ 再任用職員含む

## (5) 職員の免許・資格所有状況

(平成27年4月1日現在)

階級別 資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	3	13	24	71	72	20	114	318	1	1	319
自 動 車 運 転 免 許	大 型		3	10	21	52	61	14	30	191		0	191
	普 通	1	3	13	24	71	72	20	112	316	1	1	317
自 動 車 整 備 士	三 級					1	1			2		0	2
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上	1		2	1	15	13	3	8	43		0	43
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類		1	1	2	5				9		0	9
	甲 種 第 2 類				1	1				2		0	2
	甲 種 第 3 類		1		2					3		0	3
	甲 種 第 4 類		2	2	2	6				12		0	12
	甲 種 第 5 類		1		2	5				8		0	8
	乙 種 第 6 類		2	3	3	12	3		1	24		0	24
	乙 種 第 7 類		2	1	2	7	2			14		0	14
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種		2			1	2			5		0	5
	第 二 種		2			1	1			4		0	4
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者					1	1	1			3		0	3
衛 生 管 理 者		1		1		3	1			6		0	6
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員			2	1	6	17	12	1		39		0	39
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習			1	3	4	17	12	1		38		0	38
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者				1		1				2		0	2
小 型 船 舶 操 縦 士			2	5	7	26	14	3	3	60		0	60
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	3	13	24	71	71	20	90	293		0	293
危 険 物 取 扱 者 甲 種			1		1	1				3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習				2	5	10	5			22		0	22
溶 接 士	ア ー ク									0		0	0
	ガ ス			1	2	2	2			7		0	7
救 急 救 命 士				6	10	29	25	2	6	78		0	78

・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く

・ 再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成26年度中)

教養種別	期間	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
消防大学校 幹部科	4 6 日				2					2		0	2
大阪府立消防学校	初任教育	6 か月								13	13	0	13
	専科教育 警防科	9 日								1	1	0	1
	専科教育 特殊災害科	6 日						1			1	0	1
	専科教育 救急科	3 2 日								10	10	0	10
	専科教育 予防科 危険物課程	5 日								1	1	0	1
	専科教育 予防科 防火査察課程	5 日								1	1	0	1
	専科教育 予防科 消防用設備課程	5 日								1	1	0	1
	専科教育 火災調査科	9 日								1	1	0	1
	専科教育 救助科	1 8 日								2	2	0	2
	幹部教育 初級幹部科	9 日						1			1	0	1
	幹部教育 中級幹部科	7 日					1				1	0	1
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1						1	0	1
	特別教育 はしご車技術講習	4 日								2	2	0	2
九州研修所 救急救命士養成課程	7 か月						2			2	0	2	
大阪府消防訓練センター 高度専門	救急救命士養成課程	7 か月					1		1	2	0	2	
	上級予防研修	1 0 日				1				1	0	1	
	上級救助研修	8 日				1				1	0	1	
	ビデオ喉頭鏡講習	1 日					3		4	7	0	7	
	処置拡大2 行為追加講習	3 日					3	7	1	11	0	11	
	指導救命士養成研修	3 0 日					2			2	0	2	
その他	救急救命士就業前病院実習	1 4 日					3		2	5	0	5	
	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日					1		3	4	0	4	
	移動式クレーン講習	3 日					1			1	0	1	
	玉掛技能講習	3 日					1			1	0	1	
	大型自動車免許取得講習	2 か月							6	6	0	6	
	特定化学物質講習	2 日					2			2	0	2	
	無線従事者養成講習	2 日					1		7	8	0	8	
	防災対象物点検資格者講習	4 日							1	1	0	1	
	建築物環境衛生管理技術者講習	1 6 日					1			1	0	1	
合 計									93		0	93	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(平成26年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研 修	機関員 講 習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	1,025	2	1	1,776	15	235	3,270
人 員	1,633	7,608	134	15	7,582	224	1,203	18,399

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成21年度	3			1				4	2	1				1		4
〃 22年度							2	2		1	1					2
〃 23年度				2				2							2	2
〃 24年度						1		1	1							1
〃 25年度				1		4		5	4			1				5
〃 26年度				1			2	3				1	1		1	3

(9) 表彰受章(賞)状況

(平成26年度中)

表彰者		被表彰者 表彰種別		消 防 職 員							一 般			合 計				
				消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計		団 体	個 人	小 計	
消防庁長官		永年勤続功労章			2	1								3			0	3
全国消防長会長		永年勤続功労章	30年以上			3	1	4		1				9			0	9
全国消防協会 近畿地区支部長		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞												0			0	0
全国消防協会长		全国消防救助技術大会 優秀賞												0			0	0
		優良消防職員表彰				1								1			0	1
大阪府知事		消防勤続功労章			2									2			0	2
		一般消防功労章												0			0	0
高槻市長		消防施設強化功労賞												0	8		8	8
		人命救助功労賞												0				0
		優良職員賞						1						1			0	1
高槻市 消防長		人命救助功労賞												0		10	10	10
		優良救急隊員表彰						1	1	2				4			0	4
		救急救命技術練成表彰						3	1	8				12			0	12
		警防技術練成表彰					3	3		6				12			0	12
		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞									5			5			0	5
		防火管理等功労賞												0		4	4	4
		精勤賞						9		4				13			0	13
高槻市 消防協会 災害予防 協会 会長		優良消防職員功労賞						9	1				10			0	10	
高槻 ライオンズ クラブ 会長		優良消防職員功労賞					2	3					5			0	5	
合 計				0	0	7	3	9	29	4	25	0	77	8	14	22	99	

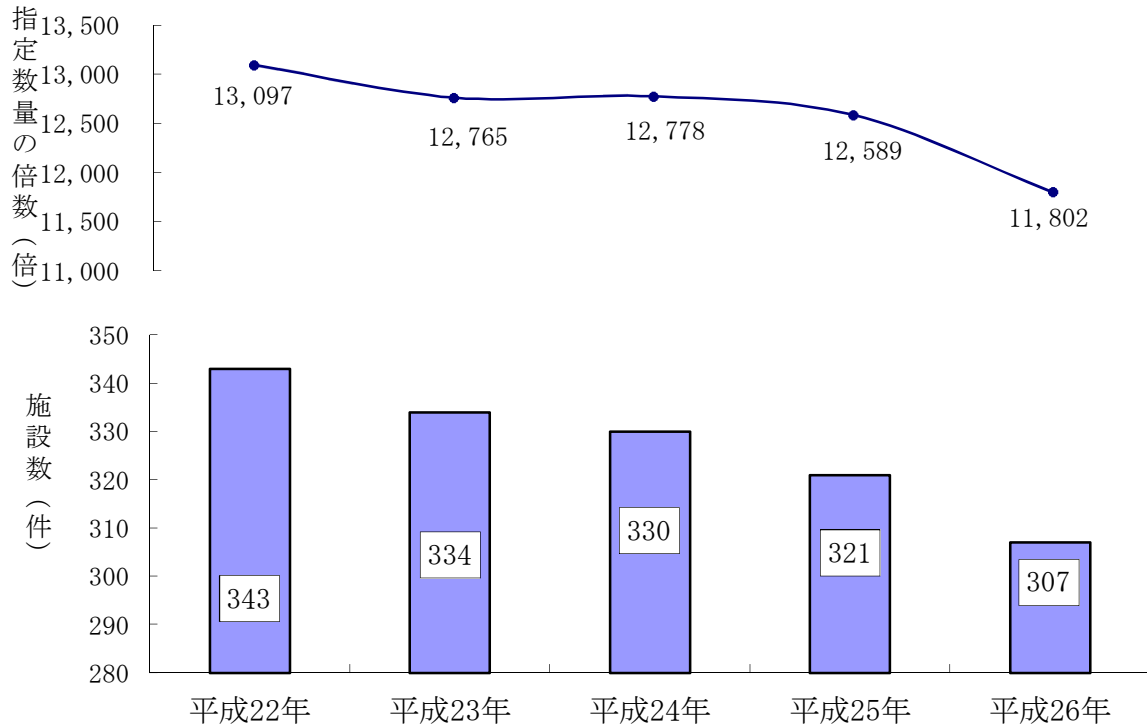
予 防



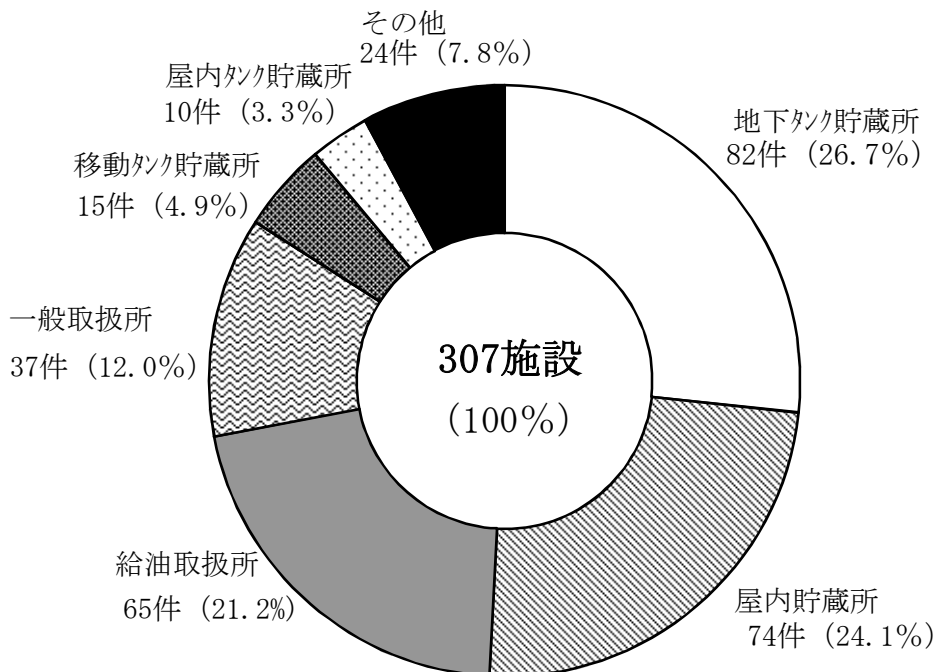


# 1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (平成26年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(平成26年12月31日現在)

区分	製造所等の別	合計	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所		
数量別	5倍以下	105	2	85	36	4	6	29	9	1	18	2			16	
	5倍を超え 10倍以下	75	3	45	14	1	3	20	3	4	27	12	1		14	
	10倍を超え 50倍以下	85	3	55	21	2	1	27	2	2	27	21		1	5	
	50倍を超え100倍以下	12		6	1			4	1		6	4			2	
	100倍を超え150倍以下	5		2	2						3	3				
	150倍を超え200倍以下	4		1				1			3	3				
	200倍を超え1,000倍以下	21		1				1			20	20				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0														
類別	単独	第1類	0													
		第2類	1	1	1											
		第3類	0													
		第4類	298	7	190	69	7	10	82	15	7	101	65	1	1	34
		第5類	1		1	1										
		第6類	0													
	混在	7	1	3	3						3				3	
合計	307	8	195	74	7	10	82	15	7	104	65	1	1	37		

(4) 危険物施設等事務処理状況

(平成26年12月31日現在)

区分	製造所の別	合計	貯 蔵 所									取 扱 所				仮貯蔵・仮取扱	
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所		
許可	設置	2	1				1					1				1	
	変更	21	7									14	7			7	
完成検査	設置	2	1				1					1				1	
	変更	19	6									13	6			7	
完成検査前検査	水圧	0															
	水張	0															
保安監督者選解任		34	2	16	13		1	2				16	14			2	
予防規程認可		4										4	4				
品名数量の変更		7		7	7												
廃止		13		8	3	5						5	2			3	
譲渡・引渡		2		2	2												
仮使用承認		21	7									14	7			7	
その他(設置者住所・氏名・名称変更等)		186	6	80	23	7	4	42		4		96	68			28	4
合計		311	28	115	48	12	5	46	0	4	0	164	108	0	0	56	4

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成26年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	307	8	195	74	7	10	82	15	7	104	65	1	1	37
実 施 施 設 数	295	8	193	74	7	10	80	15	7	94	58	1		35
実 施 件 数	297	8	194	74	7	10	81	15	7	95	59	1		35
指 導 件 数	70	3	34	11	1	2	16	3	1	33	27			6

## 2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(平成26年12月31日現在)

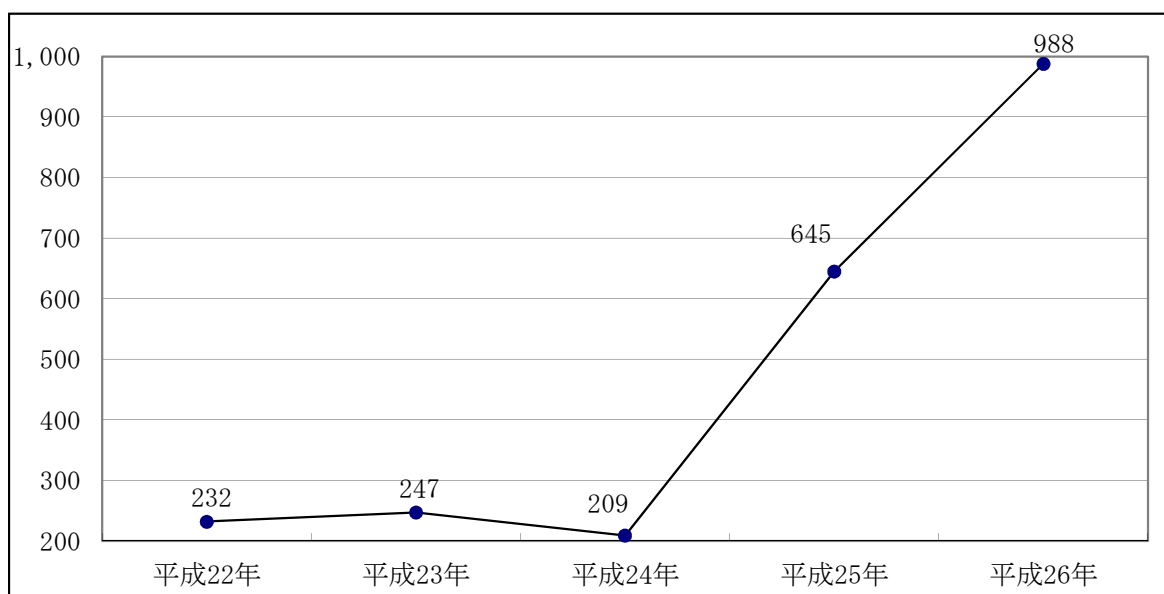
区 分		5,000㎡ 未 満	5,000㎡以上 10,000㎡未 満	10,000㎡以上 50,000㎡未 満	50,000㎡以上 100,000㎡未 満	100,000㎡ 以 上	合 計
開 発 件 数		32	6	3		1	42
協 議 件 数		7	3	3			13
完 了	消 火 栓	10	1	1			12
	防 火 水 そ う	2	1				3
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		51	11	7	0	1	70

## (2) 建築確認同意事務処理状況

(平成26年12月31日現在)

項 ( 対象物 ) 別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	そ の 他		
1	イ	劇場、映画館等							0	
	ロ	公会堂、集会場	1	2					3	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0	
	ロ	遊技場、ダンスホール等		1					1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0	
	ニ	カラオケボックス等							0	
3	イ	待合、料理店等							0	
	ロ	飲食店					1		1	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	14	2					16	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							0	
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	57	4			1		62	
6	イ	病院、診療所、助産所	4	2			3		9	
	ロ	老人短期入所施設等	15	1					16	
	ハ	老人デイサービスセンター等	9	1			3		13	
	ニ	幼稚園、特別支援学校							0	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		8			2		10	
8		図書館、博物館、美術館等							0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0	
10		車両の停車場、船舶等の発着場							0	
11		神社、寺院、教会等		1					1	
12	イ	工場又は作業場	1	1					2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場							0	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0	
14		倉庫	6	1					7	
15		前各項に該当しない事業場	10	2			3		15	
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	9	2			4	2	17	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	5	1			1		7	
16の2		地下街							0	
16の3		準地下街							0	
17		重要文化財等として指定された建造物							0	
18		延長50メートル以上のアーケード							0	
その他		別表以外の対象物	795				13		808	
合 計			926	29	0	0	5	28	0	988

(3) 建築確認同意事務の推移



(※平成25年以降は準防火地域の指定拡大等に伴い建築確認同意件数が増加している。)

(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(平成26年12月31日現在)

種類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 施 設			消 防 用 水	合 計		
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備			連結送水管	その他
着工届	12	26		2	3	3	4	6	1		153	1	1	20	38	50	123		10	7	2	462
設置届	17	39		2	4	3	6	5	1	135	266		3	15	74	49	183		12	4	1	819
検査	15	33		2	3	2	4	4	1	103	200		1	8	68	40	136		14	4	1	639

## (5) 中高層建築物の現状

(平成26年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	1											1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	25	8	5	1								39
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	12	6		1								19
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2		2		1	2	1					8
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	962	288	516	47	77	29	17	23	58	1	2	2,020
6	イ 病院、診療所、助産所	31	9	5	3	1	1	1	1				52
	ロ 老人短期入所施設等	11	5	6	1	2							25
	ハ 老人デイサービスセンター等	21	2		1								24
	ニ 幼稚園、特別支援学校	8	1										9
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	91	3	2		1			1			148
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	10				1							11
12	イ 工場又は作業場	65	12	2	3			1					83
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	11	5	1	1								18
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	40	22	8	1								71
15	前各項に該当しない事業場	138	51	26	5	5	1						226
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	274	130	80	24	16	4	1		4	1	2	536
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	175	72	37	18	15	1	3	2	2			325
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,847	703	692	108	118	39	24	26	65	2	4	3,628

### 3 火災予防

#### (1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人数	甲 種	219	208	203	208	210
	乙 種	7	6	8	6	6
	再 講 習	24	34	38	21	21

#### (2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人 数	25	24	18	23	8

#### (3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(平成26年12月31日現在)

対象物別	項 ( 対 象 物 ) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場	3	18
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	1	1
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等		1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		
6	イ	病院、診療所、助産所		2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1
	ニ	幼稚園、特別支援学校		1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	5	16
合 計			10	40





## (7) 防火対象物立入検査状況

(平成26年12月31日現在)

項 ( 対象物 ) 別			対象物数	実施件数	指導件数
1	イ	劇場、映画館等	1	1	
	ロ	公会堂、集会場	156	36	9
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	9	6	5
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1
3	イ	待合、料理店等	1	1	1
	ロ	飲食店	144	51	41
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	227	97	79
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	11	9	4
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,540	542	288
6	イ	病院、診療所、助産所	84	31	18
	ロ	老人短期入所施設等	32	30	14
	ハ	老人デイサービスセンター等	136	63	23
	ニ	幼稚園、特別支援学校	31	12	6
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	85	30	15
8		図書館、博物館、美術館等	9	6	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	10	1	1
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3	1	
11		神社、寺院、教会等	73	25	7
12	イ	工場又は作業場	309	103	59
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	30	9	3
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	213	95	61
15		前各項に該当しない事業場	362	93	51
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	687	286	238
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	414	136	95
17		重要文化財等として指定された建造物	2	2	2
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,573	1,667	1,021

## 4 火災予防の普及啓発

### (1) 火災予防広報宣伝実施状況

#### ○ 催物等開催状況

(平成26年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	113

#### ○ 防火指導等実施状況

(平成26年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	34	
地震体験	24	2,282

### (2) 消防音楽隊の活動状況

(平成26年中)

出演内容別	内 容	回 数
消防式典及び行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年高槻市消防出初式</li> <li>・火の用心コンサート2014</li> <li>・火の用心コンサート</li> </ul>	3
広 報 活 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校訪問演奏（7校）</li> </ul>	7
市 関 係 行 事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第23回高槻シティハーフマラソン</li> <li>・社会を明るくする運動</li> <li>・第45回市民フェスタ高槻まつり</li> <li>・2014市民の健康フェア</li> </ul>	4
合 計		14

### (3) 住宅防火診断状況

(平成26年中)

	一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
実施数	945	405	2	1,352
実施できず	1,084	543	7	1,634
実施対象数	2,029	948	9	2,986

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

#### 実施数の内訳

		一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
訪問診断		930	392	2	1,324
詳細診断	良好	13	12		25
	指示有り	2	1		3

訪問診断：玄関先で対応するもの。

詳細診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

# 火災・救急等



# 1 火 災

## (1) 月別火災発生件数及び被害状況

(平成26年中)

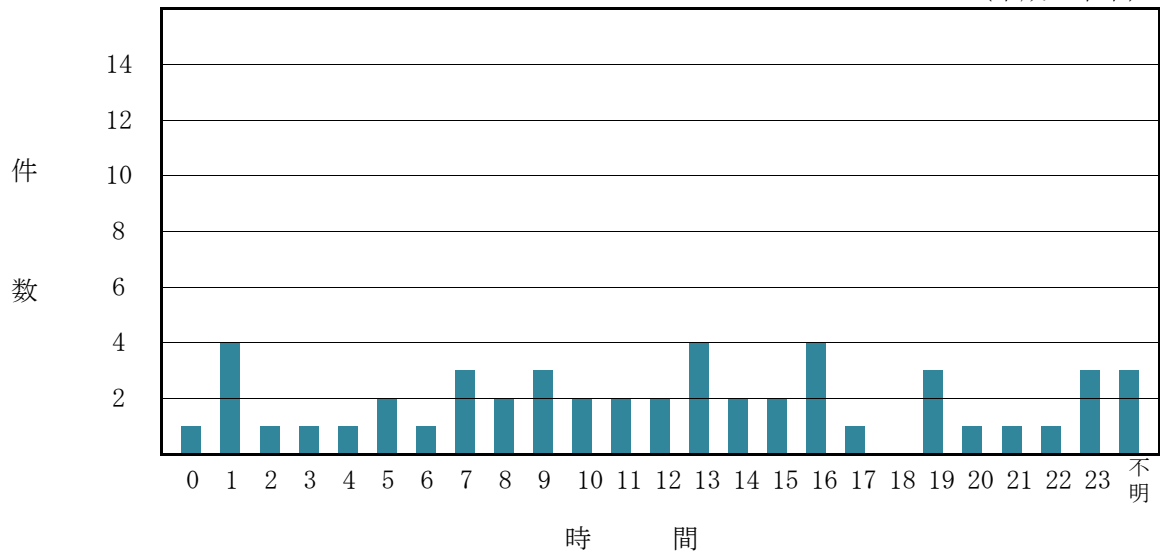
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1 月	5	3		1	1		4	1			3	5	2		3	15
2 月	6	5			1		12	4		1	7	7	3	1	3	18
3 月	4	4					5		1		4	4	1		3	9
4 月	3	1		1	1		1			1		2		1	1	5
5 月	4	1		1	2		1				1	1			1	1
6 月	3	3					3				3	1			1	3
7 月	2	2					2			1	1					
8 月	2	1			1		1				1	1			1	4
9 月	8			1	7											
10 月	1				1											
11 月	4	2		1	1		2				2	1			1	1
12 月	8	5		2	1		5				5	2			2	5
合 計	50	27	0	7	16	0	36	5	1	3	27	24	6	2	16	61

(平成26年中)

種別 月別	焼 損 面 積		林 野 (a)	損 害 額 (千円)					死 者		負 傷 者	
	建物 (㎡)			建 物			林 野	車 両	そ の 他	48 時 間		30 日
	床面積	表面積		計	建物	収容物						
1月	211			25,855	23,383	2,472		20	368			6
2月	639	4		37,215	14,563	22,652			72			1
3月	20			8,748	8,126	622						1
4月	30			2,605	2,494	111		1,476	2	1		2
5月				1		1						
6月				9	3	6						1
7月	10			3,424	1,447	1,977						
8月		1		13	13							1
9月								1,000	33			
10月									272			
11月		1		7	7			67				
12月				125	1	124		16,549	1,418			
合計	910	6	0	78,002	50,037	27,965	0	19,112	2,165	1	0	12

(2) 時間別火災件数

(平成26年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
火災件数	建 物		50	50	43	49	27
	林 野		3	3	5	2	
	車 両		10	12	10	7	7
	そ の 他		38	24	62	53	16
	合 計		101	89	120	111	50
爆 発							
焼 損 積 面	建物 (㎡)	床面積	1,407	1,144	1,460	342	910
		表面積	197	281	44	38	6
	林 野 (a)		2	13	10	2	
り 世 災 帯	全 損		13	8	14	5	6
	半 損		13	8	3	2	2
	小 損		52	35	26	28	16
り災人員 (人)			196	128	93	74	61
損害額 (千円)			222,002	96,038	192,695	57,460	99,279
死 者	48時間 (人)		6	2	2		1
	30日 (人)						
負 傷 者 (人)			25	20	20	11	12
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)		56	58	67	69	23
	加 入 電 話		1	3	2	2	1
	警 察 電 話		2	3	11	4	3
	事 後 聞 知		38	23	36	32	19
	そ の 他		4	2	4	4	4
合 計			101	89	120	111	50



## 2 救 急

### (1) 救急活動状況

#### ア 救急出場件数

◎出場件数は減少

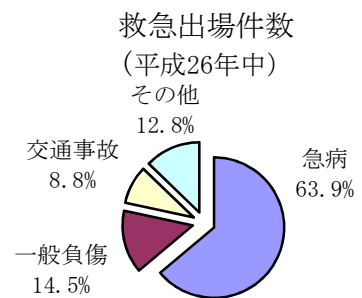
平成26年中の救急出場件数は18,458件で、前年18,598件に比べ140件(0.8%)減少した。

また、1日平均にすると約51件、約28分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

出場件数を事故種別ごとにみると、第1位が急病で11,794件(63.9%)、第2位が一般負傷2,672件

(14.5%)、第3位が交通事故1,631件(8.8%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出場件数は470件であった。



#### イ 救急搬送人員

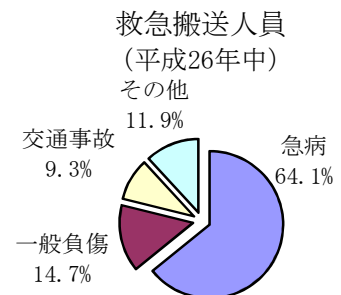
◎搬送人員は増加

平成26年中の搬送人員は16,811人で、前年16,769人に比べ42人(0.3%)増加した。

また、1日平均約46人、市民の約21人に1人が救急車で医療機関等へ搬送されたことになる。

搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位が急病で10,783人(64.1%)、第2位が一般負傷2,472人

(14.7%)、第3位が交通事故1,562人(9.3%)の順となっている。(右図参照)



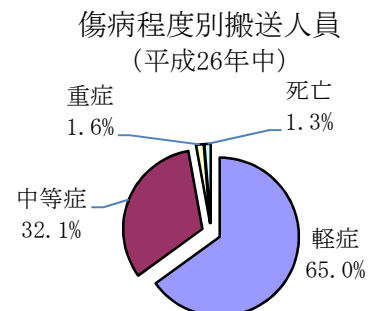
#### ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症患者は10,927人

平成26年中の搬送人員16,811人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が10,927人(65.0%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,406人(32.1%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が263人(1.6%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が215人(1.3%)の順となっている。(右図参照)

と、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が10,927人(65.0%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,406人(32.1%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が263人(1.6%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が215人(1.3%)の順となっている。(右図参照)

と、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が10,927人(65.0%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,406人(32.1%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が263人(1.6%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が215人(1.3%)の順となっている。(右図参照)



#### エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		26年	25年	増減	26年	25年	増減
合計		18,458	18,598	△140	16,811	16,769	42
火災		34	52	△18	11	9	2
自然災害			1	△1			0
水難		4	6	△2	2		2
交通		1,631	1,698	△67	1,562	1,691	△129
労働災害		134	146	△12	123	141	△18
運動競技		114	103	11	111	107	4
一般負傷		2,672	2,669	3	2,472	2,422	50
加害		95	117	△22	88	102	△14
自損行為		222	228	△6	141	150	△9
急病		11,794	11,718	76	10,783	10,564	219
その他	転院搬送	1,521	1,588	△67	1,516	1,580	△64
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	237	272	△35	2	3	△1

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出場件数は、1月、3月、7月、12月が各月の平均出場件数（1,538件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出場件数

(単位 件) (平成26年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	18,458	34	0	4	1,631	134	114	2,672	95	222	11,794	1,521	0	0	237
1	1,673	10			114	10	8	238	2	7	1,101	160			23
2	1,464	3			102	6	3	233	10	10	973	112			12
3	1,572	5			139	11	8	209	8	22	1,012	140			18
4	1,453	5		2	151	10	9	216	5	29	905	101			20
5	1,502	1			122	16	14	209	15	21	953	125			26
6	1,478	2			144	17	10	188	11	17	960	109			20
7	1,626	2			138	12	13	197	6	28	1,092	117			21
8	1,466	1			129	9	10	198	9	17	959	104			30
9	1,429	2		2	149	8	11	227	9	22	865	121			13
10	1,461				140	9	11	239	6	16	890	137			13
11	1,526	2			128	11	11	246	5	16	958	128			21
12	1,808	1			175	15	6	272	9	17	1,126	167			20

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人) (平成26年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	1,511	6			113	10	8	214	1	6	993	160
2	1,333	1			101	6	3	207	9	8	886	112
3	1,425	1			132	10	8	184	7	18	925	140
4	1,308	2		1	142	9	9	201	4	15	825	100
5	1,365				118	13	13	194	12	15	874	126
6	1,352				131	15	10	181	10	9	888	108
7	1,491				134	10	13	190	6	16	1,005	117
8	1,339	1			125	9	10	191	11	9	880	103
9	1,319			1	147	7	10	218	9	13	793	121
10	1,348				139	9	11	220	6	13	814	136
11	1,379				119	11	10	226	6	8	871	128
12	1,641				161	14	6	246	7	11	1,029	167

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出場件数は、日曜日、月曜日、金曜日、土曜日が各曜日の平均出場件数（2,637件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出場件数

(単位 件)

(平成26年中)

曜日	合計	事故種別										その他			
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
日	18,458	34	0	4	1,631	134	114	2,672	95	222	11,794	1,521	0	0	237
日	2,685	10			196	10	32	410	21	22	1,721	231			32
月	2,716	2		2	252	18	7	360	14	34	1,788	222			17
火	2,571	7			244	21	13	360	12	41	1,641	197			35
水	2,576	4		2	242	20	17	337	22	20	1,660	207			45
木	2,476	4			232	17	11	402	9	38	1,557	179			27
金	2,748	4			258	34	12	367	12	32	1,766	230			33
土	2,686	3			207	14	22	436	5	35	1,661	255			48

イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

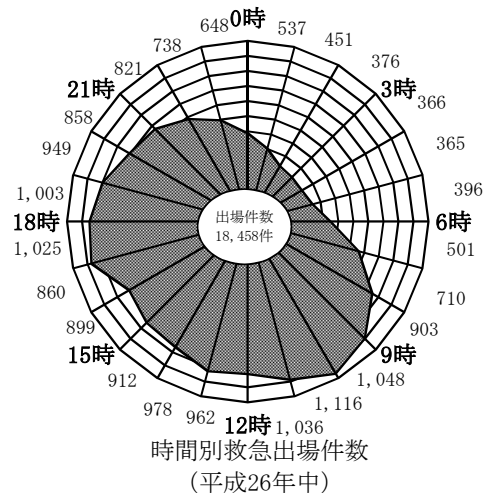
(単位 人)

(平成26年中)

曜日	合計	事故種別										その他
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	
日	16,811	11	0	2	1,562	123	111	2,472	88	141	10,783	1,518
日	2,436	4			188	9	32	373	16	15	1,570	229
月	2,488			1	242	17	6	336	16	19	1,629	222
火	2,336	1			238	17	12	328	10	24	1,509	197
水	2,336	2		1	236	19	17	321	22	11	1,501	206
木	2,260	3			213	17	11	371	9	27	1,430	179
金	2,520				250	31	12	346	10	19	1,622	230
土	2,435	1			195	13	21	397	5	26	1,522	255

(4) 時間別救急出場件数

午前10時から11時まで1,116件（6.0%）で最も多く、午前4時から5時までが365件（2.0%）で最も少ない時間帯となっている。



(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が9,731人で全体の57.9%を占めている。年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の68.8%、急病は63.5%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に現れている。

(単位 人)

(人口は、平成26年12月31日現在)

事故種別	年齢区分		高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
			65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口			95,530	26.9%	20,802	5.8%	36,237	10.2%	202,946	57.1%	355,515
搬送人員			9,731	57.9%	1,092	6.5%	665	3.9%	5,323	31.7%	16,811
急病	64.1%		6,853	63.5%	545	5.1%	241	2.2%	3,144	29.2%	10,783
一般負傷	14.7%		1,700	68.8%	228	9.2%	94	3.8%	450	18.2%	2,472
交通	9.3%		377	24.1%	68	4.4%	183	11.7%	934	59.8%	1,562
その他	11.9%		801	40.2%	251	12.6%	147	7.4%	795	39.8%	1,994

(6) 救急隊別出場状況

(単位 件)

(平成26年中)

合計	救急隊	特別救急隊	中本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	北本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
18,458	18,458	470	2,951	2,382	2,401	911	1,653	2,347	2,222	1,934	1,187

(7) 除細動及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED) による除細動 (包括的指示)
- イ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- ウ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- エ 気管挿管
- オ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施

(単位 件)

区分		年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自動体外式除細動器 (AED) による除細動			30	36	20	31	38
特定行為	静脈路確保		107	95	88	74	62
	器具を使った気道確保	食道閉鎖式エアウェイ	3			1	
		ラリングアルマスク	1	3			
		気管挿管	73	40	41	38	34
	薬剤投与		89	91	75	77	60

(8) 救急医療体制の現況

(平成26年12月31日現在)

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1	(1)	18	(11)	298 (12)

※ ( ) 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター、オレンジホスピタル

(9) 特別救急隊出場状況の推移

平成14年10月1日試行運用を開始、平成18年10月5日から本格運用となる。

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
救急出場総件数		16,615	17,169	18,149	18,598	18,458
特別救急隊出場件数		494	440	417	464	470
搬送人員		283	250	224	238	245
不搬送件数		211	190	193	226	225
現場死亡確認	処置有り	27	21	17	12	5
	処置無し	29	37	40	51	37
C P R 対象者		183	184	177	161	140
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		77 42.1%	63 34.2%	57 32.2%	55 34.2%	40 28.6%
医師による 救急処置	除細動	1	1	1		1
	気管挿管	86	101	75	51	49
	静脈路確保のための輸液	165	146	110	116	121
	薬剤投与	162	139	126	91	99
救命士による 救急処置	自動体外式除細動器による除細動	7	1			
	認定救命士による気管挿管	16	12	9	4	6
	器具による気道確保					
	静脈路確保のための輸液	25	29	29	9	7
	認定救命士による薬剤投与	26	34	24	9	10

救急蘇生統計	目撃有心原性心肺停止対象者数	49	36	38	30	20
	心拍再開率	36.7%	33.3%	42.1%	60.0%	45.0%
	1か月生存率	20.4%	19.4%	21.1%	20.0%	25.0%
	社会復帰率	16.3%	16.7%	15.8%	13.3%	20.0%

※ 救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況

(平成26年中)

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カンファレンス）	三島救命救急センター	通年	16回	1時間	26人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	3回	1か月	3人
救急救命士気管挿管病院実習	みどりヶ丘病院	通年	1回	3か月	1人
救急救命士気管挿管病院実習	高槻赤十字病院	通年	1回	2か月	1人
指導救命士養成研修	救急救命九州研修所	5～6・7～8月	2回	1か月半	2人
拡大2行為追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	3・5・6月	5回	3日	12人
全国救急隊員シンポジウム	福岡県	1月	1回	1日	1人
全国メディカルコントロール協議会	福岡県	1月	1回	1日	1人
日本臨床救急医学会	栃木県	6月	1回	1日	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・7・12月	3回	半日	33人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区分	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
普通救命講習Ⅰ	151	3,631	129	3,065	140	3,283	116	2,598	111	2,596
普通救命講習Ⅱ	2	50	1	20			2	28		
普通救命講習Ⅲ							4	78		
救命入門コース					4	66	4	115	2	57
その他の講習	50	1,427	33	832	38	1,203	30	832	33	897
上級救命講習	2	54	2	58	2	55	2	59	2	56
普及員講習	1	19	2	49	2	49	2	43	2	46
普及員の講習	3,724(654)		4,379(584)		3,911(458)		5,221(860)		5,644(558)	
合計	206	8,905	167	8,403	186	8,567	160	8,974	150	9,296

普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習  
(業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。)

普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法(主に小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

救命入門コース：応急手当の導入(心肺蘇生法、AEDの取扱い)について90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習

その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習

上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習をいう。( )は修了証発行数

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

(単位 人)

区分	大阪赤十字	三島救命	自動車教習所	高等学校	合計
平成22年	34	1,332	1,703	2,435	5,504
平成23年	35	978	1,625	2,531	5,169
平成24年	46	876	1,590	2,604	5,116
平成25年	46	810	1,617	2,601	5,074
平成26年	54	703	2,000	2,666	5,423

### 3 救 助

#### (1) 救助概要

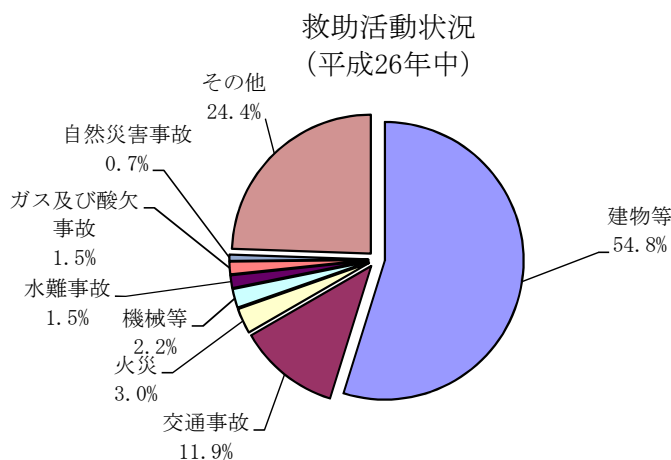
昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、更にこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、当消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置し、さらなる救助体制の強化を確立している。

#### (2) 救助活動件数及び救助人員

平成26年中の救助活動件数は135件で、前年の134件と比較すると1件の増加、また、救助人員は135人で前年の114人と比較すると21人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別ごとにみると、建物等による事故が74件で全体の54.8%、次いでそのほか33件で24.4%、交通事故が16件で11.9%、火災が4件で3.0%、機械による事故が3件で2.2%、水難事故・ガス及び酸欠事故が2件で1.5%、自然災害事故が1件で0.7%となっている。(右図参照)



#### (3) 事故種別救助活動状況

(平成26年中)

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	4	34	3	1	3	86	2	89	222
活動件数 (件)	4	16	2	1	3	74	2	33	135
救助人員 (人)	3	19	2		20	74	2	15	135

## 4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況

### (1) 消防活動

(平成26年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消 防 活 動	予 防 出 場	32	火災危険のあるもの（危険物・ガス漏洩等）
	誤 虚 報 出 場	36	火災出場したが結果誤虚報であったもの
	後 方 支 援 出 場	518	救急等の支援活動
	そ の 他 出 場	282	上記以外（怪煙調査・エンジンオイル漏洩等）
合 計		868	

### (2) 応援出場

(平成26年中)

区	分	件数	応援の内容
火 災・救 急 出 場 等		45	隣接市町（京都府含む）への救急応援等

### (3) その他の災害

(平成26年中)

区	分	件数	災害の内容
風 水 害 出 場		4	台風11号及び台風18号



## 5 水 利

### (1) 消防水利の状況

(平成26年12月31日現在)

種 別		年 別				
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
消 火 栓		3,646	3,663	3,685	3,681	3,690
貯 水 槽	有 蓋	437	436	439	447	454
	無 蓋	30	30	30	25	25
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		80	80	79	80	79
合 計		4,200	4,216	4,240	4,240	4,255

### (2) 消防水利の内訳

(平成26年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m <sup>3</sup> 以上	60 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未 満	40 m <sup>3</sup> 以上 60 m <sup>3</sup> 未 満	40 m <sup>3</sup> 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,327	274	25	7	177	8	4		68	6
私 設	48	41	25	9	216	12	3		4	1
小 計	3,690		479				7		79	
合 計	4,255									

### (3) ホース配置状況

(平成26年12月31日現在)

本 数	口 径	中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 分 手 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	178	102	90	101	83	554	169	94	102	87	452	1,006
	口 径 50mm	25	17	18	20	21	101	23	19	15	20	77	178
	口 径 40mm	88	60	48	59	56	311	72	51	50	58	231	542
	計	291	179	156	180	160	966	264	164	167	165	760	1,726

## 6 応援協定等締結状況

### (1) 消防相互応援協定

(平成26年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	災害
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による 消防業務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・ 救急事故等
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域における 水火災・救急・救助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	指定地域の水火 災・救急・救助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成26年 4月 1日 再締結	大阪府下27市町村・5組合	大規模災害等
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務

### (2) その他の協定

(平成26年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定（指定地域における水火災、救急等の連絡）	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火 災・救急事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書（指定地域の連絡）	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の水災・ 救急等

### (3) その他

(平成26年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

# 機 械



## 1 新製作機械の概要

(平成26年度)

車種	台数	主な特徴
高規格救急自動車	2	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材（自動体外式除細動器等）を積載。
査察車	1 (寄贈)	低排出ガスの認定を受けた、低燃費のハイブリッドカーで査察、各種事務連絡などに使用。

## 2 車両の整備状況

(単位 台)

(平成26年度)

継続検査 (車 検)	定期点検整備	保守点検 (梯子車等)	合計
35	129	6	170

### 3 主力機械の配置状況

(平成26年12月31日現在)

種別	署所別 合計	本部	中消防署					北消防署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		2	1	1	1		1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
大型水槽車	2					1					1
支援車(Ⅱ型)	1						1				
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
指揮車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	6	3	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	5	4						1			
地震体験車(起震車)	1							1			
資機材搬送車	3	2						1			
合計	65	15	12	4	3	4	3	14	3	3	4

※ 非常用車両含む。

#### 4 消防用機械器具の状況

(平成26年12月31日現在)

署所別 合計			本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
品名												
消火器具	小型動力ポンプ	12	1	1			2	2	2	1	1	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	9		5	2				1			1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	111	10	11	5	5	5	5	50	5	10	5
防護器具	耐熱服	7		4					3			
	放射線防護用インナースーツ	12	2	5					5			
	化学防護服 (陽圧型防護服)	33		19					14			
	化学防護服 (気密型防護服)	45		25					20			
	簡易防護服	114	18	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	108		31	9	7	10	6	20	7	7	11
	酸素呼吸器	4						4				
	エアラインマスク	2						2				
	除染シャワー	3	1	1					1			
中和剤散布器	6	2	2					2				
測定器具	放射線測定器	17	9	4					4			
	放射線警報付線量計	82	33	27					22			
	可燃性ガス検知器	21	5	5	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知装置	1		1								
	化学剤検知器	1		1								
化学剤検知紙	10		10									
救急器具	手動式人工蘇生器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	電動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯用心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	AED	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	自動体外式除細動器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	ショックパンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1

(平成26年12月31日現在)

署所別 合計		品名	本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
救助器具	万能ウインチ	5		2					3			
	救命索発射銃	2		1					1			
	直読式張力計	4		2					2			
	緩降機	3		1					2			
	舟形担架	7		3					4			
	救助幕	3		1					2			
	マンホール救助器具	2		1					1			
	エアージャッキ	2		1					1			
	熱画像直視装置	2		1					1			
	夜間用暗視装置	1		1								
	画像探索機(Ⅰ型)	1		1								
	画像探索機(Ⅱ型)	2		1					1			
	電磁波人命探索機	1		1								
	地中音響探知機	1		1								
	地震警報機	1		1								
	送排風機	3		1					2			
救助支柱器具	1		1									
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	2		1					1			
	万能斧	78		13	9	8	8	7	12	8	8	5
	エンジンカッター	18		5	1	1	1	1	5	1	1	2
	チェーンソー	14		3	1	1	1	1	4	1	1	1
	ダイヤモンドチェーンソー	2		1					1			
	大型油圧器具	2		1					1			
	電動式油圧器具	3	1	1					1			
	削岩機	6		3					3			
	ガス溶断機	2		1					1			
水難器具	救命ボート	2		1					1			
	船外機	2		1					1			
	救命胴衣	120	19	20	10	10	8	8	17	10	10	8
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10								
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
その他	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1						1			
	可搬式発電機	32	8	7	2	1	2	1	6	1	1	3
	加圧排煙機	2		1					1			
	空気充填機	1		1								
	エアークンプレッサー	2	1						1			
	赤外線熱画像装置	2		1					1			
災害用テント	4	2						1	1			



## 5 現有無線電話一覽表

### (1) 指令情報系デジタル無線

(平成26年12月31日現在)

種別	デジタル波								電波型式	空中線電力	局数	
	活動波				主運用波	統制波					小計	合計
チャンネル	救急1	救急2	市波1	市波2	主運用波	1	2	3				
基地局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	GID GIE	10 W	1	1
基地局 (檜田)	○		○		○	○	○	○	GID GIE	10 W	1	1
基地局 (消防磐手)	○		○		○	○	○	○	GID GIE	10 W	1	1
陸上移動局 (卓上型)	○	○	○	○	○	○	○	○	GID GIE	10 W	9	9
陸上移動局 (車載)	○	○	○	○	○	○	○	○	GID GIE	10 W	58	58
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	GID GIE	5 W	37	37
陸上移動局 (可搬型)	○	○	○	○	○	○	○	○	GID GIE	10 W	3	3

### (2) 指令情報系アナログ無線

(平成26年12月31日現在)

種別	アナログ波								電波型式	空中線電力	局数		
	市波					府県波	全国波				小計	合計	
	救急波		消防波										
チャンネル	救急波	市波1	市波2	市波3	1	1	2	3					
基地局 (消防本部)						○	○	○	○	F3E	10 W	1	1
基地局 (名神梶原トソ)							○			F3E	10 W	1	1
基地局 (消防磐手)						○	○	○	○	F3E	10 W	1	1
陸上移動局 (車載)			○	○	○	○	○	○	○	F3E	10 W	30	39
	○		○	○	○	○	○	○	○	F3E	10 W	9	
陸上移動局 (携帯)			○	○		○	○			F3E	1 W	1	19
			○	○	○	○	○	○	○	F3E	5 W	18	

## (3) 署活動系無線

(平成26年12月31日現在)

種 別	チャンネル			電波型式	空中線電力	局 数
	共通系1	中署系2	北署系3			
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	F3E	1 W	99

## (4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(平成26年12月31日現在)

種 別	チャンネル				電波型式	空中線電力	局 数
	1ch	2ch	3ch	4ch			
携帯基地局	○	○	○	○	F3E	5 W	1

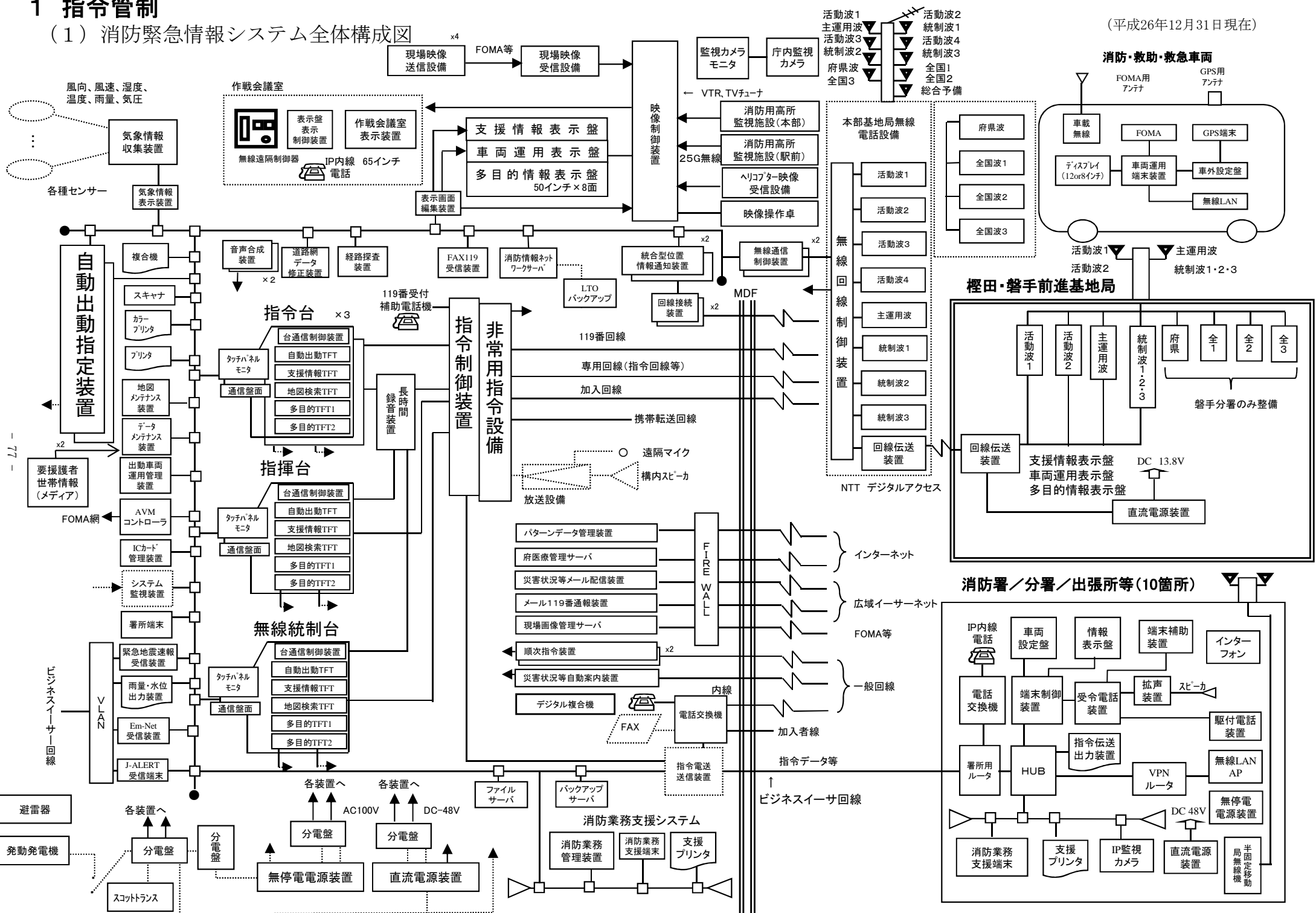
## 指令管制・気象



# 1 指令管制

## (1) 消防緊急情報システム全体構成図

(平成26年12月31日現在)



(2) 消防緊急情報システムの構成

(平成26年12月31日現在)

<指令室関係>

装置名	数量
指令台(複座式)	3台
指揮台(複座式)	1台
無線統制台兼指令台(複座式)	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置(地図サーバ)	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置(二重化)	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出場車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
本部基地局無線機総合予備機	1式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX119番受信装置	1台
メール119番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

<端末関係>

装置名	数量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	100台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	57台

<指令台収容回路>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<非常用指令制御装置収容回線>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<サブシステム>

装置名	数量
支援情報システム	1式
支援情報TF装置	5式
多目的TF装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
ICカード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J-ALERT受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

### (3) 火災報知専用電話（119）受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話（119）により入電した件数は、次のとおりであった。

平成26年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	22	4,658	20	44	168	253	310	191	618	6,284
携帯119	58	5,443	86	83	304	752	52	11	1,764	8,553	
IP119	34	6,107	20	48	21	218	109	18	901	7,476	
メール119							237	422	78	737	
FAX119		1				1		391		393	
計	114	16,209	126	175	493	1,224	708	1,033	3,361	23,443	
平成25年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	28	5,124	15	64	578	316	302	246	792	7,465
	携帯119	114	5,454	83	109	442	1,191	68	54	1,932	9,447
	IP119	30	5,702	19	53	21	221	93	37	963	7,139
	メール119		2				1	198	410	26	637
	FAX119						2		389		391
	計	172	16,282	117	226	1,041	1,731	661	1,136	3,713	25,079

※ 他災害（事後聞知含む）とは、火災・救急・救助を除いた災害である。

※ その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

（単位 件/日）

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成26年	159	45	64.2
平成25年	192	49	68.7

※ 加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた件数とする。

### (4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

（平成26年中）

区分	内容	医療情報等
119番		135
携帯119番		507
IP119番		400
加入電話		74
警察電話		
駆け付け		
専用線		
その他		1
合計		1,117

## 2 気 象

平成26年の年間気象は、気温が年平均16℃、最高39℃、最低-3℃であった。  
降水量は、8月が349mmと最も多く、年間1,149mmで、風向は年間を通じて東の風が多く、  
平均風速は3m/secであった。

### (1) 気 象 記 録

(平成26年中)

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風 速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最 多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均	
1	14	-3	5	98	41	78	78	2	43	北北西	2	19	10	2	1,019	
2	16	-2	5	98	34	77	77	2	34	北	3	11	15	2	1,019	
3	23	-1	9	98	23	74	74	4	121	北北西	3	17	12	2	1,015	
4	27	2	14	98	19	64	64	1	48	北北西	3	14	15	1	1,014	
5	34	9	20	98	15	67	68	2	65	南西	3	22	8	1	1,010	
6	36	17	24	98	32	74	72	3	98	東	2	10	19	1	1,004	
7	39	20	28	98	40	77	77	2	70	南西	2	15	14	2	1,006	
8	35	20	28	98	50	82	81	6	349	南西	3	10	18	3	1,007	
9	33	15	23	98	32	75	75	3	118	北	2	19	11	0	1,010	
10	28	7	19	98	39	77	77	2	68	北	2	15	15	1	1,015	
11	22	4	13	98	36	79	78	2	58	北北西	2	19	10	1	1,017	
12	17	-1	6	98	38	76	76	3	77	西南西	3	15	14	2	1,016	
年 間	累計							32	1,149			186	161	18		
	平均	27	7	16	98	33	75	75	3	96		3	16	13	2	1,013
	最高	39	20	28	98	50	82	81	6	349	東	15	22	19	3	1,019
	最低	14	-3	5	98	15	64	64	1	34		0	10	8	0	1,004

- ※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。
- ※ 降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。
- ※ 天候については、1時間毎に「晴」「曇」「雨」のいずれかで分類しており、  
その中で最も多い分類の天候をその日の天候としている。



(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

(平成26年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等	
強風注意報	53	暴風警報	3	光化学予報	
風雪注意報	6	暴風雪警報		光化学注意報	
高潮注意報		高潮警報		光化学警報	
大雨注意報	39	大雨警報	7	光化学重大警報	
洪水注意報	37	洪水警報	8	洪水予報	
大雪注意報	2	大雪警報		地震情報	20
雷注意報	74	津波警報		火災気象通報	37
乾燥注意報	38	浸水警報		その他の情報	25
濃霧注意報	4	地面現象警報		気象情報 近畿・大阪府	326
霜注意報	20	計	18	計	408
雪崩注意報		※ 台風情報は、気象情報近畿・大阪府に含む。			
低温注意報	3			合計	702
着雪注意報					
浸水注意報					
地面現象注意報					
計	276				

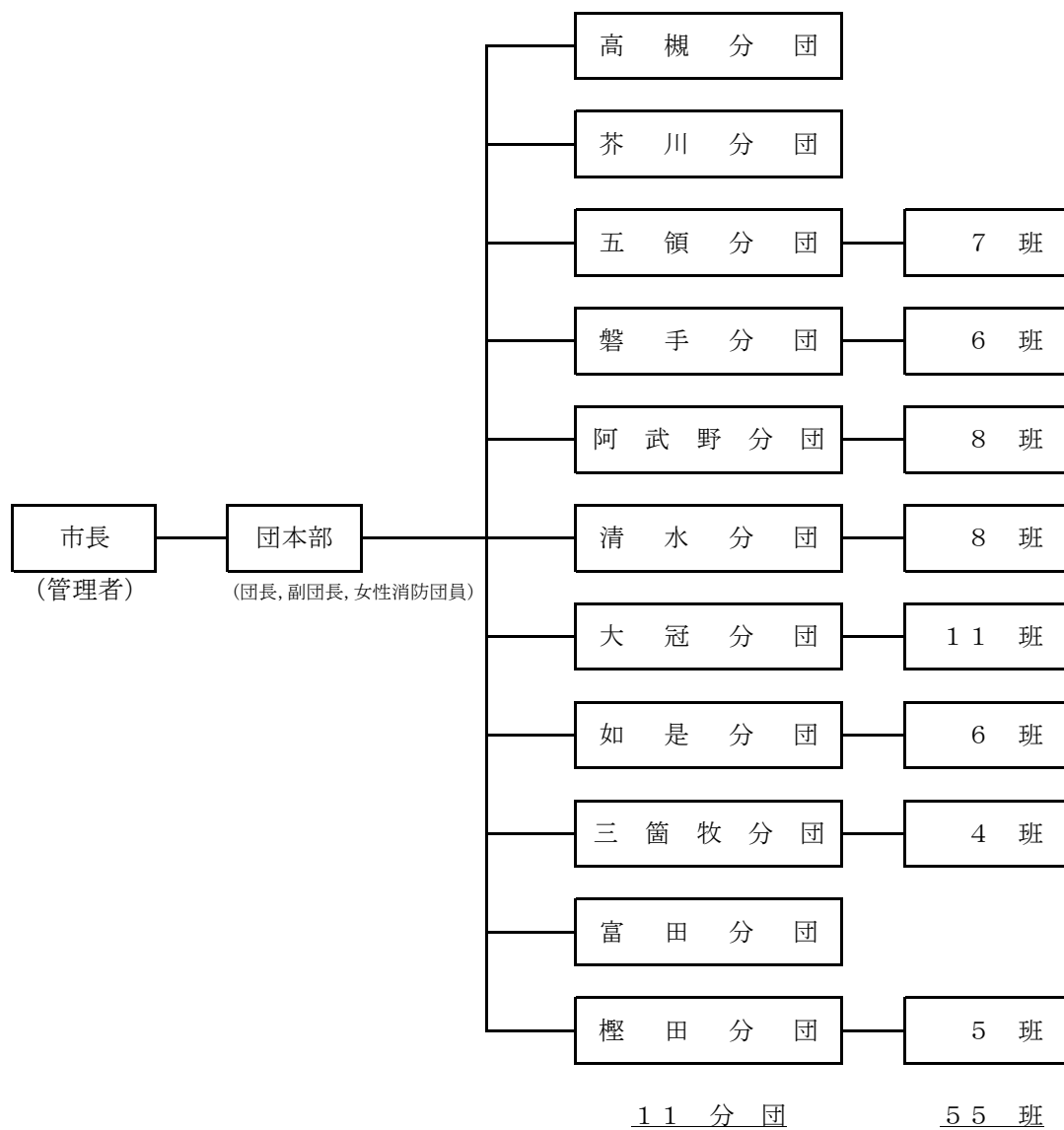


# 消 防 団



# 1 消防団の組織

(平成26年12月31日現在)



# 2 定員と実員

(平成26年12月31日現在)

定 員	実 員
800人	730人

### 3 消防ポンプ等の配置状況

(平成26年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	樫田	計
消防ポンプ自動車												2		2
消防小型動力ポンプ			1	1	7	6	8	9	7	4	4	2	5	54
消防ポンプ積載車				1	7	6	8	8	7	4	4	1	4	50

### 4 防災用資機材の配置状況

(平成26年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	樫田	計
剣先スコップ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
バール			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ノコギリ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
クリツパー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
掛矢			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ハンマー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
一輪車			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
救助ロープ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
手斧			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
チスタガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
平タガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
石頭鎚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
鳶口			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
ハンドマイク			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯用受令機		6	1	1	7	6	8	8	11	6	4	3	5	66
携帯無線機		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			100	100	700	600	800	800	800	400	400	300	500	5,500
防水シート			6	6	42	36	48	48	48	24	24	18	30	330
救命胴衣			3	3	21	18	24	24	24	12	12	3	15	159
発電機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連梯子			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
三脚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
二又分岐管			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	9	63	54	72	72	72	36	36	27	45	495

## 5 階級別団員数

(平成26年12月31日現在)

階級 分団名	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	団本部	1	5			1	2	9
高槻			1	1	1	5	12	20
芥川			1	2	1	3	18	25
五領			1	2	2	7	64	76
磐手			1	2	2	6	86	97
阿武野			1	2	2	8	79	92
清水			1	2	2	8	94	107
大冠			1	2	2	11	66	82
如是			1	2	2	6	56	67
三箇牧			1	2	2	4	57	66
富田			1	2	2	7	27	39
檜田			1	2	2	5	31	41
計	1	5	11	21	21	72	599	730

## 6 消防団員年齢調

(平成26年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
団本部		1			3	2	2	4	6	18
高槻			1	2	4	7	3	3		20
芥川	2		4	5	3	4	3	3	1	25
五領	1	3	5	6	15	11	20	14	1	76
磐手		1	18	16	21	16	12	10	3	97
阿武野		1	6	7	6	17	28	23	4	92
清水		6	3	11	24	14	24	21	4	107
大冠			8	5	9	23	18	18	1	82
如是		2	3	8	8	16	17	12	1	67
三箇牧		5	4	3	12	15	10	13	4	66
富田	1	3	5	15	5	3	4	1	2	39
檜田	1		1	1	13	4	8	11	2	41
計	5	22	58	79	123	132	149	133	29	730

※平均年齢 46.5歳

## 7 消防団員在職年数調

(平成26年12月31日現在)

分団名	年数								計
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上		
団本部	3	3	3	3			6	18	
高槻	1	3	5	8		2	1	20	
芥川	8	6	3	3	4	1		25	
五領	10	17	12	16	13	3	5	76	
磐手	27	19	17	13	7	11	3	97	
阿武野	21	20	20	17	8	5	1	92	
清水	27	20	22	14	13	6	5	107	
大冠	19	15	25	12	7	3	1	82	
如是	8	19	6	15	13	6		67	
三箇牧	21	11	13	12	6	2	1	66	
富田	13	11	5	2	2	4	2	39	
檜田	3	5	6	4	4	6	13	41	
計	161	149	137	119	77	49	38	730	

## 8 消防団員表彰受章（賞）状況

(平成26年中)

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	長	団	分	長	長	員	
褒章	藍綬褒章		2						2
消防庁長官	功労章								0
	永年勤続功労章			1	1				2
大阪府知事	消防勤続功労章				1	3			4
	消防功労章					3	11		14
日本消防協会会長	功績章								0
	精績章			1					1
	勤続章（30年以上）			1			1	7	9
大阪府消防協会会長	功績章		1						1
	永年勤続章（25年以上）				2	2	3	6	13
	勤続章						3	18	21
	勤功章				1	1	5	16	23
大阪府消防協会 三島地区支部長	精勤章				1		10	16	27
	精勤章						3	26	29
高槻市長	防災功労賞（30年以上）		1	1				4	6
	防災功労賞（20年以上）					2		16	18
	防災功労賞（10年以上）					1	3	23	27
高槻市消防団長	精績章（1号）								0
	精績章（2号）					1	6	4	11
合	計	0	4	4	6	13	45	136	208



## 9 教養・訓練

(平成26年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団員特別教育(訓練指導員研修)	2
消防団幹部教育訓練(初級幹部科、中級幹部科)	14
消防団員基礎(初任)教育訓練	33
高槻市地域防災総合訓練	70
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	70
大阪府消防大会	61
大阪府・三島地域4市1町合同防災訓練	5
消防団員健康づくりセミナー	95
消防団員安全管理セミナー	68

## 10 災害活動

(平成26年中)

区分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出場	40	317
風水害出場	2	256

## 11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(平成26年中)

種別	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団長	団長	分団長	長	長	員	
叙勲					1				1
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)				1		1	4	16	22
大阪府消防協会会長感謝状				1		1	4	27	33
高槻市長 (防災功労賞25年以上)				1		1	3	5	10
高槻市消防団長感謝状				1		1	6	30	38



# 付 録



## 高槻市の主な火災（焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載）

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 （棟）	死 者 （人）	負 傷 者 （人）
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	14

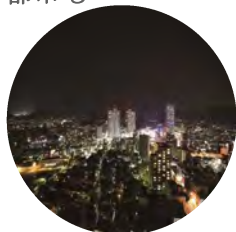
発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上り線500.9kp梶原第一トンネル内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建工場1棟建4,716㎡、延11,316㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺トタン張一部モルタル塗2階建倉庫兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一部鉄骨造2階建一部平家建店舗および倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建旅館1棟建1,048㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造ALC板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885㎡ 4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建工 場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち984 ㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張平 家建一部2階建作業場1棟建183㎡、 延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1 棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち一 部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1 棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋部 分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台並 びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表面 積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延911 ㎡のうち736㎡焼損及び175㎡煙水汚 損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688㎡ 全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曾部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建283 ㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平屋建納屋1棟建40㎡延40㎡全 焼 ----- 木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡全 焼 ----- 木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡全 焼	3		1





都市も



自然も



とっちも たかつき



安全も



安心も

---

平成26年

## 消 防 年 報

平成27年8月

発 行 大阪府高槻市桃園町4番30号  
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 072-674-7972

F A X 072-675-8125

インターネット [http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)  
ホームページ [/rescue/rescue.cgi?method=top](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)

---

